

報告（案）

※本文書はあくまでも農業経済学分科会が作成した「報告案」であり、正式に日本学術会議の審査を経たものではありません。関係者の意見等を得るために、あえて完成イメージで作成しています。この点をご理解下さい。また、以上の理由から、引用等はお控え下さい。

農業経済学教育のあり方



平成29年（2017年）=月=日

日 本 学 術 会 議

農学委員会

農業経済学分科

この報告は、日本学術会議農学委員会農業経済学分科会の審議結果を取りまとめ公表するものである。

日本学術会議農学委員会農業経済学分科会

委員長	小田切 徳美	(第二部会員)	明治大学農学部教授
副委員長	中嶋 康博	(連携会員)	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
幹事	荒幡 克己	(連携会員)	岐阜大学応用生物科学部教授
幹事	清原 昭子	(連携会員)	福山市立大学都市経営学部准教授
	青柳 みどり	(連携会員)	独立行政法人国立環境研究所社会環境システム研究センター環境計画研究室室長
	小山 良太	(連携会員)	福島大学経済経営学類教授
	生源寺 眞一	(連携会員)	福島大学農学系教育研究組織設置準備室教授
	櫻井 武司	(連携会員)	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
	立川 雅司	(連携会員)	名古屋大学大学院環境学研究科教授
	新山 陽子	(連携会員)	立命館大学経済学部教授
	吉田 謙太郎	(連携会員)	長崎大学大学院水産・環境科学総合研究科教授
	伊丹 一浩	(特任連携会員)	茨城大学農学部教授

本件の作成にあたっては、以下の職員が事務を担当した。

事務局	井上示恩	参事官(審議第一担当)	(平成29年3月まで)
	西澤立志	参事官(審議第一担当)	(平成29年4月から)
	渡邊浩充	参事官(審議第一担当)付参事官補佐	(平成28年12月まで)
	齋藤實寿	参事官(審議第一担当)付参事官補佐	(平成29年1月から)
	加藤真二	参事官(審議第一担当)付審議専門職	(平成28年4月まで)
	山石あや	参事官(審議第一担当)付審議専門職	(平成28年5月から)

要旨

1. 作成の背景

近年、農業経済学分野に求められる社会的ニーズは大きく変化し、旧来の農業関連分野に加えて、フードシステム、食品安全、地域政策、環境・資源等の領域へも拡大してきた。こうした変化に対して、農業経済学分野の研究活動では、既に然るべき研究成果を上げている領域も少なくないものの、教育活動については、社会的ニーズの変化をカリキュラムに十分に反映した教育を実施できているとは言い切れない状況にある。

そこで、日本学術会議農学委員会農業経済学分科会では、今般、農業経済学分野の科目のある全国32大学の農学部のカリキュラム関連情報を収集・整理し、大学学士課程における農業経済学分野の教育のあり方を提案することとした。

2. 報告の概要

(1) 農業経済学分野の定義と特質

日本における農業経済学分野は、農学の一分野としてスタートした。他の応用経済学の分野が一般経済学の応用分野として形成されたことと比較すると、この農業経済学分野はその形成の経緯において際立った特徴をもつと言える。

当初から日本の農業経済学は、狭義の経済学だけではなく、経営学、社会学、法学、歴史学等を含む応用人文社会科学として形成された。こうした構成は、学問形成の経緯によるとともに、より本質的には、日本農業自体の特質に由来している。日本の農家の行動には生業としての側面が強く、共同体としての集落の影響、さらにその歴史的経緯が色濃く投影されるため、農業・農村の社会経済的分析には、経済学だけではなく、経営学、社会学、法学、歴史学等の知見が威力を発揮する。即ち、日本における農業経済学分野が、広範な領域を対象とする応用人文社会科学として構成されていることには、日本農業の特質に照らして必然性がある。

(2) 農業経済学分野教育の現状・課題・新しい方向

農業経済学分野が対象とする教育の領域は、従来は卒業生が農業関連の職業に就くことが多かったこともあり、農業に直接関係する領域に限定的であった。しかし、近年、当分野への人材育成の要請は、フードシステム、食品安全、地域振興、資源・環境等の領域へと拡大してきた。これを反映して、農業経済学教育がカバーすべき領域とカリキュラムの構成を見直す必要性が高まっている。また、一般の経済学、経営学、社会学等の分野でも、近年の学問的進歩は著しい。農業経済学分野の教育においても、他分野の分析手法等の進歩に対応していく必要がある。

農業経済学分野の学士段階での質保証としては、実践の学としての性格を重視し、単なる知識の習得にとどまらず、実際の問題の本質を把握し、これを深く分析し、解決方法を提案していく能力の獲得が求められる。従来から当分野では、講義だけではなく、演習、調査等の教育方法を重視してきたが、これは現在注目されているアクティブラーニングの考え方にほかならない。今後は能動的な学習機会を積極的に活用して、問題解決の応用能力を高めていくことが重要である。

(3) 大学・学部のタイプ別の農業経済学分野の教育の方向

A. 独立した農業経済学分野の学科・コースを構成している場合

このタイプの大学では、これまで包括的・体系的な科目構成を維持してきたが、近年、環境・資源問題や食品安全問題等を学ぶ必要性が高まるとともに、経済学等の関連分野における細分化、高度化、分析手法の多様化等により、新たに盛り込むべき教育内容が増加している。しかし、学生が無理なく習得できる単位数から見て、科目の大幅な増加は困難である。

現実の主たる対応方向としては、第一に細分化、高度化した狭義の経済学の科目（例えばゲーム理論や財政学）を大学院教育に移す、第二に農業経営学、農村社会学、農業史等はバランスよく維持するという傾向がある。即ち、学部では「広く、基礎を確実に」、大学院で「集中して高度な理論を深める」方向である。こうした方向は、上記の制約のもとで概ね妥当であるが、重要な点は学部教育のあり方を大学院教育とセットで論ずることである。両者の適切な役割分担が求められている。

B. 農業経済学分野が独立学科・コースを構成していない場合

このタイプの大学では、学生は農業経済学分野以外の科目にも多くの時間を割く必要があり、当分野に振り向けられる単位数は限定的とならざるをえない。こうした制約の中でも、これまでは比較的広範囲の科目構成を維持しようと努めてきた大学も多いが、近年のカバーすべき領域の広がりによって、網羅的教育は一層困難になりつつある。

そこで多くの大学では、主として新しい領域に科目の「選択と集中」を図り、特色あるカリキュラム構成とする動きが見られる。新しい領域の具体的な例には①環境・資源、②アグリビジネス、食品産業、フードシステム、③農村振興、地域づくり論、地方創生がある。このように領域を絞り込みつつ、教育の深さを維持することは、質保証のための方策として有効である。なお、これとは別に、科目を対象領域ベースではなく、方法ベースで設定するのも一つの方法である。ただし、学生の関心という視点からすれば、この方法はなじみにくい面もあり、その得失を踏まえて導入を検討する必要がある。

目 次

1	本報告の目的—今、農業経済学分野で、何故、教育を検討するのか	1
2	農業経済学分野の基本領域と基本手法	2
3	農業経済学分野の教育の現状と課題	4
4	農業経済学分野教育の新しい方向	12
5	大学・学部のタイプ別の農業経済学分野の教育の方向	15

1 本報告作成の目的—今、農業経済学分野で、何故、教育を検討するのか—

農業経済学分野を学んだ人材の活躍の場は、従来よりも広範囲に及ぶようになった。かつては農業経済学分野を学修した卒業生の就職先は、農協や農政関係の行政等、農業生産と直接関係する職業が中心であったが、今日ではこれらの分野に加えて、食品加工・流通業、外食産業等の分野に多数の卒業生が採用されるようになった。さらに近年、同じく「食」関連であっても食品安全等の分野、あるいは農業という枠組みを超えて地域経済全体の再生に携わる公的組織等の分野でも、農業経済学分野出身の人材が活躍している。また、食品メーカーや商社等で海外市場の農産物・食品を扱う、農業の国際協力に携わる等、グローバルな場面で活躍する人材も増加している。

こうした背景の下で、農業経済学分野に求められる社会的ニーズは変化しており、即ち、フードシステム、食品安全、消費者行動、地域政策、環境、資源循環等の新しい領域へと広がっている。これらを受けて、農業経済学分野には従来からの領域に加えて、こうした新たな領域についても、研究成果を提供して社会に貢献するとともに、教育を通じて人材を送り出すことが期待されている。

こうした社会的ニーズの変化に対して、農業経済学分野はこれまでもそれなりの対応をしてきた。特に研究活動では、既に新たな社会的ニーズに対して然るべき研究成果を上げている領域も少なくない。

しかし、教育活動についてはどうであろうか。教育面での社会的変化への対応は、教員が新しい社会的ニーズを反映した研究を行っていても、適切なテキストがないことも多く、講義内容の見直しは遅れがちとなる。加えて、教育面での対応には、個々の講義の対応のみならず、教育課程全体の見直しが不可欠であるが、カリキュラム等の再編成には多大な時間と労力を要する。このため、農業経済学分野の教育活動における新しい社会的ニーズの変化への対応は未だ十分とは言えず、各大学ともに模索している段階にある。

そこで、日本学術会議農学委員会農業経済学分科会では、今般、大学学士課程における農業経済学分野の教育の現状と課題を整理し、その教育のあり方について検討し、進むべき方向を提案することとした。具体的には、農業経済学分野の科目のある全国 32 大学の農学部のカリキュラム関連情報を、過去の経緯も含めて収集・整理し、必要な分析を行った。本報告は、その結果を踏まえて、今後の教育のあり方を検討し、まとめたものである。なお、アメリカでもほぼ同時期に、全米約 90 大学の農業経済学の教育課程に関する情報を収集・分析する調査が行われた。同調査の関係者への聞き取り調査等を行い、国際比較の観点から参考にした。

なお、本報告は、日本学術会議で分野別に策定されている「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準」（以下、参照基準）、とりわけ農学分野のそれに触発されたものではあるが、参照基準の農業経済学版の作成を目的とするものではない。より基礎的な作業として、農業経済学を巡る情勢変化等を

整理し、今後の教育のあり方について、参考に資する情報や考え方を提供することを狙ったものである。

2 農業経済学分野の基本領域と基本手法

次章からの論述に先立ち、農業経済学分野の特質、即ち研究・教育面における基本領域、基本手法について、その歴史的経緯も含めて簡潔に論じておくこととしたい。

(1) 研究としての基本領域、基本手法

日本における農業経済学分野は、農学の一分野としてスタートした。他の応用経済学の分野、例えば労働経済学、交通経済学、医療経済学等の分野が、一般経済学の応用分野として形成されたことと比較すると、この農業経済学分野はその形成の経緯に際立った特徴を持っている。

農業経済学分野は当初自然科学としての農学と未分化のものとして形成された。例えば、明治期を代表する農業経済学者、横井時敬は『農学大全』を、同じく新渡戸稲造は『農業本論』を著したが、いずれも自然科学としての農学と渾然一体となった形で農業経済学を論じた。

しかし、時代が下るに従い、学問分野としての農学内部の専門化が進み、自然科学分野が分離・独立していく中で、農業経済学分野も人文社会科学として純化していった。

黎明期の農学を牽引した駒場農学校が当初はイギリスを、後にドイツを範としたことから、日本の農業経済学はドイツの農業経済学と同様に、狭義の経済学だけでなく、社会学、歴史学等を広範に含む応用人文社会科学として形成された。こうした経緯もあって、現在も日本の農業経済学分野はアメリカのような応用経済学としての側面だけではなく、経営学、社会学、政治学、歴史学等を含む広範な領域を対象とする応用人文社会科学として構成されている。

重要なこととして、こうした構成が学問形成の経緯によるとともに、より本質的には、次に述べるような日本農業自体の特質に由来している点である。

日本の農家の行動は欧米等の農家とは異なり、小規模農家のみならず、大規模農家でさえも、共同体としての集落を意識したものとなる。特に水田農業では、水利を巡る協調的行動を求める作用が働き、農家の行動は単純な経済合理性だけでは解明することができない。こうした農家の行動の理解には社会学の知見が有効である。さらに、例えば歴史的経緯によって、集落の結びつきには地域差があり、これが現代でも集落一体的な稲作の生産調整対応や集落営農の形成等にも色濃く投影されている。即ち、日本農業の課題を深く理解する上では歴史学の活用が求められることも多い。さらに、農地に関する経済分析では土地制度の知見が必要な場合も多く、そこでは法学的視点も欠かせない。

実のところ、こうした農村や農家行動の特性は、アジアやアフリカ等の農村でも広範に観察される。そして、日本の農業経済学は、早い時期からアジアの農業・農村調査を行うことで、日本以外の国でも農村と農家行動の解明には狭義の経済学のみならず、社会学、歴史学、法学等にも依拠した複眼的な接近が有効であることを認識してきた。現に、農業経済学をベースとしつつ、開発経済学の分野で国際的に活躍する研究者も存在する。欧米とは異なる農村固有の制度・慣習を対象に、狭義の経済学的分析に社会学や歴史学等の視点を加味して研究の厚みを増し、国際的に高い評価を受けている研究者も少なくない。

このように、農業経済学による「問題の把握と解決策の提案には、経済学のみならず、隣接する経営学、社会学、法学、歴史学等の社会科学・人文科学分野の基礎的手法を幅広く適用」（農学分野の参照基準）することになる。即ち、農業経済学分野が経済学のみならず狭義の農業経済学だけでなく、「農業経済学、農政学、農業経営学、農業史、協同組合論、農村社会学等の諸領域で構成」（同上）されていることには、農業の特質に照らして必然性がある。そして、日本の農業の規模拡大が進み、本格的な企業的経営のウェイトが高まったとしても、上記のような農村や農家の行動特性が消失するとは考えられないことから、農業の分析に狭義の経済学以外の学問分野を援用することの有効性は持続するであろう。

なお、本報告では農業経済学の multi-disciplinary な性格に鑑み、もっぱら経済学の方法論に依拠する狭義の「農業経済学」と区別する意味で、経営学、社会学、歴史学等による接近を含んで形成されてきた農業経済学関連領域の全体について、「農業経済学分野」という用語を充てる。

(2) 教育としての基本領域、基本手法

次に、こうした特質と歴史的経緯を持つ農業経済学分野に、教育という側面から光を当ててみよう。明治期の近代農学形成期の農業経済学分野は、自然科学的素養を基礎とした農学技術者に対する人文社会科学の面からの教育を担ってきた。換言すれば、ほとんどの農学技術者は農業経済学分野の教育も受けていた。その後、各専門分野が分化し、農業経済学分野の教育の中心は農業経済学分野独自のエキスパート養成に移っていった。

最近では前述のように、農業経済学分野の専門家の活動範囲が社会的ニーズによって拡大してきた。例えば第二章において詳述するように、環境・資源や食品安全等は、農業経済学分野への社会的要請の高まりと専門家の活動範囲の広がりとの典型的な領域である。そして、こうした社会的要請は、少数の研究者・専門家だけでなく、量的にも厚みのある人材供給を求めるものとなっている。即ち、農業経済学分野の新しい領域への社会的要請は、研究のみならず、教育面にまで及んでいる。これが、今、農業経済学分野の教育のあり方を改めて検討すべき所以である。

なお、一般的な農学技術者への人文社会科学の素養の提供という農業経済学分野の教育上の役割は、依然として重要であることを付言しておく。

3 農業経済学分野の教育の現状と課題

(1) 農業経済学分野を巡る近年の変化

1) 社会情勢の変化、求められる人材の資質の変化

農業経済学分野の対象領域については、社会情勢の変化を反映して社会的ニーズが大きく変容してきた。以下では、こうした変化を三つの角度から俯瞰しよう。

第一に、農業生産から流通、加工、さらには消費も含む「食」全体への対象領域の拡大である。この背景には、「食の外部化」等の現象に見られるように、「食」の関連産業の中で原料生産に比べて加工、外食等の重みが増してきたことがある。学生の就職先で食品産業の比重が高まっていることは、その表れである。

ただし、原料生産に対する加工・流通・外食部門のウエイトの高まりということであれば、1970年代から徐々に進行してきた現象である。むしろ、近年のより本質的な変化は、原料から加工・流通・外食という川上から川下への観点だけではなく、食生活を起点に川下から川上を捉える観点を加えたことである。こうした捉え方を表す概念としてフードシステムがある。

こうしたフードシステム論の枠組みが形成されつつあった矢先の2001年、BSEが日本でも発見された。それまでも、大規模集団食中毒等の事案が起きるたびに食品安全の問題が注目されてきたが、BSE患者の発生が一つのエポックとなり、2003年に食品安全基本法が制定され、内閣府に食品安全委員会が設置された。その後も、2011年の東日本大震災に伴う原発事故による放射性物質による汚染と継続する風評被害等、食品安全を巡る問題が断続的に発生している。こうした社会情勢を反映して、食品安全は農業経済学分野の問題領域として重要性を増した。食品の安全性それ自体は自然科学的な事象を基本とするが、それを取り巻く制度・法律や安全・安心を巡るリスクコミュニケーション等の領域では人文社会科学の接近が重要である。

また、「食」に関する社会経済的課題の別の側面として、戦後当初は栄養不足等への懸念があったが、経済や社会の発展とともに生活習慣病の蔓延が食生活の乱れに起因することが広く認識されるようになり、健康維持と結びつけた「食」への関心が増してきた。また、食生活の行き過ぎた洋風化、画一化への反省から、郷土食や伝統食を尊重する動きもあり、学校給食等にも反映されている。以上のような流れの中で、2005年には食育基本法も成立した。さらに最近では、「和食」がユネスコにより無形文化遺産として登録されたこともあって、食文化

への関心も一段と高まっている。このように「食」を巡って、安全性、健康、文化の側面からも関心が高まっていることに応えるべく、農業経済学分野には研究成果とともに教育を通じた人材育成の役割が求められている。

第二に、「農村」という空間について、農業生産の場としてだけでなく、生活・居住の場、集落という共同体で活動していく場、祭り等の伝統文化を継承していく場等として見る視点が強まってきた。

こうした視点は、高度経済成長終焉後の低成長基調下で、国民の眼が成長産業の象徴である都市から地方へ、農村へと向けられことで顕著になってきた。また、こうした視点の変化の背景には、農村社会で職業・生活の両面で農業以外に軸足を置く安定兼業農家の増加や非農家の増加による混住化が進展したこともあった。視点の変化は徐々に生じたものであるが、強いて加速化した時期を挙げるとすれば、1977年の三全総で「定住圏構想」が提唱された頃であろう。

無論、農村を生産の場としてだけではなく生活・居住の場として見ることは、農業経済学分野の伝統的な視点であり、いわゆるイエ・ムラ論は、農業経済学分野の一領域である村落研究で従来から取り組まれてきたテーマである。しかし、かつては農村集落がいわば前近代性と閉塞性の象徴でもあった。ところが、上記のような高度経済成長終焉後の社会情勢の中で、集落（むら）機能が見直されてきた。そして、生産のみならず生活という視点からの農村空間の捉え方が重視されるようになったことは、例えば公共事業においても、生産を対象とした圃場整備から生活視点の農村整備へと力点が大きくシフトしたことにも反映されている。こうした動向が顕著になった一つの背景として、1980年の農政審議会の答申「80年代の農政の基本方向」では農村整備が政策上の重要課題となり、「むら機能」は再構築していくべきものとされた。

農村を単なる生産の場としてではなく、生活・居住の場として捉え、都市一極集中に抗して農村地域への定住を促進していくという考え方は、日本だけのものではなかった。1980年前後からEC加盟国では農村・過疎地域への定住が政策課題となり、1975年の法律によって条件不利地域政策が導入された。また、OECDでは農村開発が政策の主要テーマとして取り上げられた。こうした動きを受けて、日本では先行するEUからかなり遅れたものの、2000年に中山間地域等直接支払制度が始まった。即ち、政策的にも産業政策の視点とともに、地域政策の視点が農政推進の柱となってきた。

さらに近年、農村の視点からの農業経済学分野への社会的要請は範囲が広がり、集落を越えた広域を対象とした地域計画や地域政策の課題に対処する専門家が求められている。特に最近では、人口減少、都市集中、地方衰退に歯止めをかける地方創生等が重要課題となり、農村、地域という視点はますます重要となっている。

第三に、社会経済全体の課題として、「環境・資源」という問題領域が近年さらに重要視されてきた。かつて、環境問題が「公害」と言われていた時代には、

主として人の健康被害の発生という観点から問題が把握されていた。この観点に限れば、農業経済学と環境問題との関係性は薄い。しかし、環境問題は次第に人間の営みと自然との interaction として捉えられるようになってきた。とりわけ1992年にリオ・デ・ジャネイロで開催された地球環境サミット以降、身近な環境に加えて地球環境としての捉え方が加わった。また、このサミットで気候変動とともに取り上げられた生物多様性の概念は、農学の知見が環境問題解決に貢献できる場面が一層広がったことを意味した。その後も環境問題、資源問題の重要性はますます高まるばかりである。

環境学を構成する環境経済学、環境社会学等の分野は、自然科学の知見を土台としつつ人文社会科学的に接近し、環境問題の発生の大きな要因である人間活動を解明する点に特徴がある。これは、自然科学としての性格の強い農学の一角として生まれ、その後も自然科学的知見を重視しつつ発展してきた農業経済学分野とも類似している。

また、環境学の人文社会科学の側面に関しては、経済学だけでなく、社会学、政治学、法学、経済史等を含めて multi-disciplinary な接近方法を取っている。この点でも、農業経済学分野が従来から特徴としてきた研究・教育の接近方法と親和性がある。

ところで、上記のような環境・資源の視点での社会的要請は、農業経済学分野から、いわば外に向けて社会貢献することを求めている。しかし、農業経済学分野において環境・資源の視点が重視されることの意義は、それだけにとどまらない。農業自体を環境・資源の視点から見つめ直す、つまり内側に向けた社会的要請もあることに留意する必要がある。例えば、OECD がリードして重視されるようになった農業の多面的機能も、そのかなりの部分は広義の環境・資源の視点から説明できる。農業の持つ水源涵養機能、洪水防止機能、自然環境保全機能、良好な景観形成機能等、いずれも資源・環境の視点から農業のあり方を見直すことにつながる。なお、農業が持つ環境への負のインパクトも重要である。農業の生態系への拡散や硝酸態窒素による地下水汚染等がある。

以上のような農業経済学分野を取り巻く社会情勢の変化とこれに伴う農業経済学分野に求められる人材の質の変化から、次のような教育上の対応が求められている。

第一に、「食」の視点に関しては、既に食品産業論、食品流通論、それに資材産業等をも加えたアグリビジネス論が多くの大学で導入・拡充の過程にある。今後は、引き続きその拡充に努めるとともに、食品安全に関する科目の充実や新設への積極的な対応が求められている。また、食関連の経済現象全体を俯瞰するフードシステム論等では、近年重視されつつある健康、食文化の視点等も取り込んだ科目内容の充実を一層進めていくことが求められる。

第二に、「農村」の視点に関しては、既に生活・居住空間としての農村に関して、農業経営学の視点と農業土木学の知見が協働しつつ、農村計画論が構築されている。また、集落の研究やこれを反映した教育は、農政の転換もあった1980年代以降、かなり精力的に取り組まれてきた。しかし、地域社会全体を対象として活躍できる人材の育成に必要な教育は不十分である。今後は、より広域の振興計画等の教育に資するため、財政学や行政学の知見を動員した地域ガバナンス論等も充実させていく必要がある。

第三に、「環境」の視点に関しては、農業経済学分野の研究は既に進行中であるが、教育の取組みはまだ緒に着いたばかりである。増加するこの分野での人材ニーズに応じて、他分野出身の環境経済専門家に伍していくのみならず、農業経済学分野出身者ならではの活躍ができる人材の育成が可能となるように、教育課程を充実させていく必要がある。

2) 学問、研究としての変化

近年の農業経済学分野を巡る変化としては、ここまで述べてきた社会情勢の変化を背景とした学生の卒業後の活躍領域の変容だけでなく、学問自体の方法論的な進化発展という変化もある。即ち、対象領域の変容だけでなく、方法論や手法の変化にも対応して、カリキュラムを変更・拡充していくことも求められている。以下では、これを主な学問分野別に見ていく。

A. 経済学における分析手法等の変化

経済学、なかでも農業経済学が用いることが多いミクロ経済学の分野において、最近30年程度の期間でも、ゲーム理論等の分析手法が飛躍的に進歩した。さらに経済学のディシプリンは拡張され、近年は限定合理性に基づいて人間行動を解明する行動経済学や実験経済学等が発展してきた。

海外の農業経済学分野では、こうした経済学の理論、手法の進歩をいち早く活用して、研究成果が徐々に公表されている。さらに教育面でも、例えばアメリカではアグリビジネスを意識して、寡占を前提とした新産業組織論等をカリキュラムに組み込んでいる。

一方、これまでの日本では無数の農家と無数の消費者より構成される農産物市場は、完全競争モデルが最もよく当てはまるとの固定観念もあって、新産業組織論の成果を教育課程で明確に位置付けている大学は限定的であった。しかし、近年、日本もアメリカ等と同様にアグリビジネスが進展しており、「食」と「農」の経済学的分析には寡占を前提とした理論が欠かせなくなってきた。また、新産業組織論では、垂直的取引関係等の領域でも分析が深められており、これらは、川上から川下までの主体間関係を主題とするフードシステム論の領域で有効である。既にこうした理論面での進歩を取り入れて教育課程に生かしている大学も散

見られるものの、未だ十分とは言い難い。この分野の教育の充実には、新産業組織論における理論的進歩を積極的に取り込む必要がある。

さらに、食品安全の分野では、客観的な安全性と消費者の主観的な安心の度合いには乖離があることが指摘されている。このテーマへの経済学的接近には、プロスペクト理論等に代表される行動経済学によって解明されつつある理論フレームが威力を発揮するであろう。

実証分析を基本とする農業経済学分野にとって、以上のような理論面での進歩に加えて、計量経済学における分析手法の高度化がことのほか重要である。開発経済学分野を中心にインパクト評価の手法が精緻化され、ランダム実験モデルや準実験モデルであるマッチングモデルによる分析等が発展してきた。

分析手法の高度化とともに、利用可能なデータの拡充も見逃せない。例えば食品に関する消費者行動等の分野では、POS等のデータにより取り扱えるデータが量的に拡大しており、質的にもマーケティング等の分野で開発された調査法を活用して収集されたデータ等が充実してきた。今後はさらに、リモートセンシングやIoT等の発展によってビックデータの可能が見込まれる。これらの変化に対応して、教育面でも単なる計量分析手法の講義に留まらず、演習等で実践的な分析力を養う等、これまで以上に充実した統計学、計量経済学の教育が求められている。

以上のことから、農業経済学分野でも積極的に経済学等の最新の成果を取り入れ、現実社会の課題に答え得る人材の育成に向けて、教育課程を拡充していく必要がある。ただし、これらの拡充のどこまでを学部教育で行い、どこから先を大学院教育に委ねるかについても十分に検討し、両者の適切な役割分担による効果的な教育体系となるように接合させていくことが重要である。

B. 経済学以外における分析手法等の変化

農業経済学分野の中で学修されている経済学以外の学問分野でも、近年、分析手法等の変化があり、これらの新しい動きを教育課程の中に取り入れる必要性が高まっている。以下では経営学、社会学、歴史学について例示する。

B-1 経営学

近年、経営学は共通の経営理論に基づく学問体系の国際標準化とデータ分析を重視した経営法則の科学的探究という二つの方向で進化している。一方で、経営学の知見のツール化により、ビジネスの現場に対する応用の実践が進められてきた。

従来 of 農業経営学は、家計と経営が未分離な農家による生業的経営を扱うため、一般経営学とは異なる理論的体系を発達させ、実践的にも生業的経営に適したツールを開発してきた。例えば、一般会計学とは異なり、農業簿記の体系を構築してきたことがその象徴である。しかし、現在の日本農業では、生業的な家族

経営から脱却して、大規模化、法人化を図る経営体が各地で普遍的に見られるようになってきた。こうしたビジネスとしての経営が増加した結果、農業経営学も一般産業の経営学と共通する経営管理、経営戦略の課題に直面しつつある。

作物生産では豊凶変動を受けて、価格、収益で変動が生じやすい等、農業経営学には依然として一般経営学とは異なって、配慮すべき点も多く、その独自性は否定できない。この点ではアメリカの農業経営学も同様である。しかし、その一方で、今述べた農業経営の変化に応えるべく、農業経営学の学修にも、対象をビジネスとして捉える視点や一般経営学の新しい理論やツールを付加していくことが求められている。

B-2 社会学

農業経済学分野における社会学の適用場面は、主として農村の村落社会であった。今日においてもなお、その有効性は変わらない。しかし、最近では、社会学自体に以下のような進歩が見られる。これらを積極的に取り込んでカリキュラムを拡充していくことが望まれる。

第一に、分析視角として、農業を食料生産という視点からだけではなく、交流や福祉、観光、教育、環境、文化など多様な文脈でとらえる視点が、今日の社会学では重視されるようになり、こうした捉え方による社会学的研究が拡大している。現代社会の様々な関係性のもとで農業と食料がどのように位置づけられるかは、社会学の大きな関心事項であり、こうした切り口からの一層の研究拡大が期待される。今後は、こうした研究成果を農業経済学分野の教育にも活用していくことが望まれる。

第二に、分析方法の教育という面では、社会調査士資格の制度化とともに、社会調査法（量的調査、質的調査）にかかわるカリキュラムの標準化が進展している。農業経済学分野の教育課程としても、演習等を通じて標準化された社会調査法を習得させていくことは有効な analytical tool の付与であり、卒業時の学生の水準を高める意義が大きい。

B-3 歴史学

近年、歴史学には著しく成果が上がっている分野があり、農業経済学分野の教育課程に早急に組み入れるべきものもある。主なものを例示すれば次の通りである。

第一に、歴史学では戦後史研究が進展している。これまでの農業史教育では、終戦直後の農地改革までを対象とすることが通例であったが、今日の学生世代にとって昭和時代が遠い過去のこととなりつつある現状からしても、1950～70年代の農業を歴史として整理して教えることの意義は大きい。一般に歴史学教育の意義として、現代的課題をその発生展開過程にまで遡って理解することによる問題点の明確化が指摘されているが、例えば現代の農協問題や米問題にしても、その

問題を胚胎した時期とも言える終戦直後の農業・農政史の教育には現代的課題の理解を深める効果が期待できる。

第二に、歴史学の新しいテーマとして環境、資源、物質循環等が注目され、成果も上がりつつある。近世以前の社会において、農業は産業活動と生活そのものであったから、当時の環境、資源、物質循環をテーマとした研究は、農業抜きではほとんど意味がない。今後は、これらの最新の研究成果を農業経済学分野の教育にも取り入れることにより、農業の環境との関わり、農業と物質循環の関係等を歴史として相対化し、深く理解する効果が期待できる。

なお、「経済学以外における分析手法等の変化」全体に共通する要素であるが、農業経済学分野でしばしば取り上げられる食品安全、環境、地域、災害などのテーマでは、ディシプリン間の連携の重要性が認識されている。特に、これらのテーマについて、政策やガバナンスのあり方を論じる上で、こうした連携は不可欠となっている。農業経済学分野の教育における問題解決力の醸成でも、こうしたディシプリン間の連携を重視していく必要がある。こうした視点からも、経済学的接近だけに頼らず、経営学、社会学、法学等を広く援用しつつ、俯瞰的観点を養っていくカリキュラム構成が求められている。

3) 学生を巡る変化

農学系学部での大学院への進学率は近年ますます上昇し、学部平均で5割を超える大学も多い。こうした中、農業経済学分野でも専門科目の大学院重点化を図るべく、カリキュラムを見直した大学も少なくない。その結果、高度専門的な科目を大学院に移し、学部課程の教育が基礎的な科目のみで構成されるカリキュラムに変わったケースもある。

ただし、あまりにこの傾向が強すぎて、学部段階を基礎的科目だけの構成とし、その内容も基礎理論中心にしてしまうと、農業経済学分野が持つ応用人文社会科学としての魅力が半減することになりかねない。学生に農業経済学分野の学問的特性を伝えるためには、現場に根差した豊富な事例を紹介しつつ、問題解決のプロセスを通して実践力を養っていくことも必要であろう。基礎的科目の講義に絞ること自体は妥当だとしても、演習、調査実習等と協働しつつ、実践的・応用的な学修の醍醐味を実感できるよう、講義の内容やカリキュラム構成を工夫していく必要がある。

いずれにせよ、大学院進学率の高まりの中で大学院教育との接続を考え、大学院教育の充実・重点化を図る際には、次の二課題を明確にする必要がある。

①ディプロマポリシーとして、学部卒段階の質保証をどこまでを求めるか

②カリキュラムポリシーとして、どの科目を学部に残し、どの科目を大学院に委ねるか

(2) 教育組織別にみたカリキュラムの実態と今後の課題

既に述べたように、本分科会では報告の検討に資するため、農業経済学分野の科目がある農学系学部のカリキュラムについて詳細な調査を行った。大学によっては、時代の流れとともにカリキュラムが大きく変遷してきたため、過去に遡ってカリキュラムを調査した場合もある。以下では、調査結果をもとに、全般的な傾向について述べる。詳細は「付属資料」の整理表を参照されたい。

以下では、農業経済学分野の教員数と学部内の位置づけによってカリキュラムの性格が大きく異なることを考慮して、次の二つに大別して論じる。

A: 農業経済学分野が独立した学科・コースを構成している場合

B: 農業経済学分野が独立した学科・コースを構成していない場合

A: 農業経済学分野が独立した学科・コースを構成している場合

この A タイプをさらに区分すれば、大学入学当初から農業経済学分野が学科として独立している場合と、学生が当初はより広い教育ユニットに属しており、学年進行の途中で農業経済学分野への所属が決まる場合とがある。前者と比較すれば、後者の独立性はやや緩やかであるが、比較的多数の教員のもとで体系的なカリキュラムが形成されている点では類似している。ここでは両者を一括して扱う。

この A タイプでは、例えば経済学系の基礎的な科目としてミクロ経済学を学修した後に、その応用として農業経済学に進むというように、積み上げ型の教育が可能となっている。また、基礎的科目自体もミクロ経済学に加えて、マクロ経済学、統計学等が幅広く提供されている。さらに経営学系の科目も提供され、複数のディシプリンでの教育が可能となっている。このほか社会学、歴史学等の科目が提供されている場合も多い。

ただし、このタイプの大学でも近年の大学院重点化により、取得すべき総単位数を減らしたり、総単位数を維持しつつも、必修科目を削減して選択の余地を広げる等の対応を行うところも見られる。また、他大学にはない特色を出す等の狙いで、従来型の網羅的なカリキュラム構成ではなく、特定分野にある程度重点化を図る試みもある。この場合の特定分野とは、例えば環境やフードシステムである。

B: 農業経済学分野が独立した学科・コースを構成していない場合

この B タイプはさらに二つに区分できる。

B-1: 自然科学の他分野と合同で一つの学科・コースを形成している場合

B-2: 自然科学の他分野と合同の複数の学科・コースに農業経済学分野の教員が所属している場合

後者の場合には、学部全体の農業経済学分野の教員は比較的多数存在していることになろうが、学科・コース単位で受講する学生の側から見れば、農業経済学分野のカリキュラムは、幅と厚みの両面でAタイプほど充実しているわけではない。いずれの場合も、学生が学修する科目の単位数は、Aタイプと比較して少ない。

Bタイプでは、学生の負担の観点からも、Aタイプの積み上げ型のカリキュラム設定には無理が生ずる。こうした事態への対応に共通する傾向は、農業に特化しない一般的・基礎的科目としてのミクロ経済学等を除外することである。その代わりに、例えば農業経済学の導入部分で、ミクロ経済学等を教えることも多い。

他方で、限られた履修単位数下の積極的な対応として、学修範囲の広がりがある程度抑えながら、特定分野への集中によって、学習の深さを維持する取り組みも見られる。例えば、フードシステムへの特化である。こうした対応はAタイプでも見られるが、その多くは積極的・戦略的に特色ある大学づくりを目指したものである。これに対してBタイプでは、関係する教員数の減少等の切実な事情から集中化を余儀なくされている場合も少なくない。

無論、教員数の制約下にあっても、最大限の教育効果が得られるようなカリキュラムの最適編成を工夫することが求められている。

なお、農業経済学分野の教員による教育は、Aタイプ、Bタイプ以外の非農学系学部でも行われている。代表的な例には、次のようなものがある。

- C. 家政学部等における食料経済学
- D. 環境、資源等の文理融合型学部における農業経済学(環境経済学)
- E. 経済学部等における農業経済学

非農学系学部の教育のあり方については、学部ごとに現状と将来像に違いがあるため、本報告では直接の検討対象とはしないが、本報告の成果を生かしつつ、それぞれの事情に応じて教育が改善されていくことが望まれる。

4 農業経済学分野教育の新しい方向

(1) 社会情勢等の変化を踏まえたディプロマポリシーのあり方

農学分野の参照基準も指摘するように、農業経済学分野では「(自然科学を内容とする)農学の基礎的な知識に加え、(人文社会科学を内容とする)経済学その他、経営学、社会学、法学、歴史学等の基礎的な理論と手法の習得」が求められる。

農業経済学分野出身の人材には、農学諸分野の基礎的な知識、例えば作物の生物学的特性、食品の理化学的特性等に関する知識を習得する機会が与えられているわけである。この点は、経済学部等の他学部出身者とは異なった優れた資質を

身に付ける可能性を示すものである。また、その資質は農村実習等を通じて、作物、家畜の生育等と現場でかかわる機会を得ることによって、一層強化されるであろう。

一方、農業経済学分野出身者は、農学の他の自然科学系分野出身者に対して、人文社会科学分野の知識を習得した人材として、技術だけでは解決できない社会経済的諸課題の克服の場で活躍できる。即ち、自然科学的知見が生み出す技術と協働して、その知見は農学に課せられた社会的課題の解決に貢献する力となる。この意味からも、狭義の経済学に留まらず、幅広く経営学、社会学、歴史学等の人文科学的素養を高めておくことが肝要である。

こうした学修内容を土台としつつ、農業経済学分野の学士段階の質保証としては、実践の学としての性格を重視し、単なる知識の習得に留まらず、現実の問題の本質を把握し、これを深く分析し、解決方法を提案していく能力の獲得が求められる。この意味では、講義の中でも理論だけではなく、豊富な事例を基に実践的な知識を習得し、さらに演習、調査等の教育課程で、その応用能力を高めていくことが重要である。

加えて、農学分野の参照基準も言及しているように、農業経済学分野の卒業生が社会で直面する課題の多くは、人間の行動やそれにかかわるコミュニティ、市場、政府の制度等であるため、自然科学がベースの技術の習得と比較して、コミュニケーション能力の涵養が特に重要となる。

(2) カリキュラムの新しい方向

社会情勢の変化を受けて、農業経済学分野が新しい社会的ニーズに応えられる人材の供給源として期待されていることから、個々の講義内容の対応はもちろんのこと、カリキュラムの次元でも積極的に対応していく姿勢が肝要である。以下では、前章で指摘した三つの視点、即ち「食」の視点、「農村」の視点、「環境・資源」の視点からの対応方向を具体的に述べる。

第一に、「食」の視点に関しては、フードシステム論等を充実させるとともに、関連する科目の中で、実践的な最新情報の講義内容への反映や産業界と連携した学修の場の提供等を行うことが、学修効果を高める上で有用である。

従来は農業経済学分野では、農家調査等を通じた農業生産のリアルな情報提供や農村実習で現場に接する体験等の教育が実践されているのに対して、食の関連ビジネスでは、教員自身の現場と接する度合いがそれほど深くはないため、現場密着型の教育が十分に実現できているとは言えない。今後は、現場との交流を深めつつ、産業の最新情報を把握しながら、学修内容を充実させていく必要がある。特に経営学的接近においては、食のビジネスを具体例として、経営行動、経営管理、経営倫理を講じられることが求められている。

さらに、方法論の見直しも不可欠である。フードシステムの各段階の主体間の垂直的関係を理解するための新産業組織論の成果や、消費者行動を理解するため

のマーケティング論の成果を、研究面に留まらず、教育面にも積極的に反映させていく必要がある。

第二に、「農村」の視点に関しては、方法論的にも進歩が著しい社会学の成果を取り入れて農村社会学を充実させるとともに、集落を超えた広域の振興計画等に資するため、教育課程を充実させていく必要がある。

この背景として、現に地方自治体の地域再生の計画策定やコミュニティレベルの地域づくりをサポートする専門家育成への社会的要請は高い。しかし、農業経済学分野は、これらの人材供給源として期待されているにもかかわらず、カリキュラムがその要求に応えるように形成されているとは言い難い。

今後、農業経済学分野が地域政策の専門家を育成し、厚みのある人材供給を行っていくためには、関連分野である農村計画学、財政学、政治学・行政学、地理学等を組み込んだ地域（農村）ガバナンス論等の体系的なカリキュラムの構築が必要である。

第三に、「環境」の領域に関して、今後とも高いニーズが見込まれる人材を育成するため、環境経済学のみならず、可能な範囲で環境政策学、環境社会学等も提供していくことが望ましい。また、農業経済学分野による環境科学関係専門家の育成にとって、農学系学部のカリキュラムに生物多様性問題、気候変動問題、循環資源問題等、様々な環境問題に関する知見が醸成される科目が含まれている点は、他の人文社会科学分野出身の専門家と比較した際のアドバンテージである。このメリットを明確に意識して、カリキュラム編成上も積極的に活用してよいであろう。

参考までにアメリカの最近の動きを見ると、上記のような日本の三つの新方向のうち、第二の「農村」の視点は別として（アメリカでは農村研究という学際的領域があるが、社会学に力点が置かれている）、第一、第三の動きは共通する傾向として確認できる。

アメリカの農学部の農業経済学教育では、これまで伝統的であった Farm Management の領域を抑制しつつ、焦点を Environmental Economics、Agribusiness Management、Food Economics (Consumer behavior)等に当て、新しい方向の特色を出す動きが盛んである。

(3) アクティブラーニング

近年、学修の手法としてアクティブラーニングが注目されている。この手法について農業経済学分野の特質に照らして考えると、当分野が伝統的に実践性を重視してきた経緯からすれば、他分野以上にカリキュラム構成で重点を置くべき学修方法と言える。

即ち、従来から農業経済学分野は実験室の中ではなく、農村調査実習等を通して教育する点に特色があった。また、抽象的な概念による演繹的思考に留まら

ず、常に現場の問題に対峙しつつ課題解決に向かう姿勢を養ってきた経緯がある。

長い歴史を有する学問的特質を生かす意味でも、農業経済学分野は農学の他分野以上に、今後とも質的に高いアクティブラーニングに積極的に取り組むことが望ましい。

(4) 今後の課題：学部間の協働

科目によっては、学部間の協働を取り入れることも効果的であり、今後の課題として検討に値する。

アメリカでは、農業経済学科の学生が、経済学の基礎的な科目について、経済学部で開講される講義を聴講する、あるいは経済学部の教員が農業経済学科で講義するかたちで履修することもある。特にマクロ経済学では、これらの対応をとる農業経済学科も少なくない。また、経営学でも会計学等の分野で同様の対応が多い。

これに対して日本では、法学関係等の履修ではこうした他学部開講科目の活用も行われてきたが、経済学や経営学の分野では、それほど多くはない。むしろ、ミクロ経済学はもちろんのこと、それ以外の基礎的科目も農業経済学分野の教員が講義するケースが多い。

日本でも他学部開講科目を活用できれば、教育活動の効率化も期待できる。しかし、直ちに日本で実現することは簡単ではない。アメリカでは、例えば計量経済学に関して、理論面での教育は農業経済学科が経済学部依存しているが、実証面での教育では逆に農業経済学科の教員が応用計量経済学等を担当しており、経済学部の学生が聴講する等、双方向の学部間協働のケースが多い。その前提として、一方に基礎理論の学修を重視したいが担当できる適切な人材がない、他方で応用を重視したいが適切な講義を設けられない等、協働をめぐる双方の利害が一致していなければならない。経済学、経営学等との学部間協働は今後の検討課題であろう。

以上のカリキュラムポリシーにおける新しい方向を踏まえた具体的なカリキュラムのあり方については、第3章で類型化したA：農業経済学分野が独立した学科・コースを構成している場合、B：農業経済学分野が独立した学科・コースを構成していない場合と大きく異なったものとなるため、章を改めて詳しく論じることとする。

5 大学・学部のタイプ別の農業経済学分野の教育の方向

(1) 農業経済学分野が独立した学科・コースを構成している大学

1) 科目の構成

このタイプの大学では、これまで包括的・体系的な科目構成を維持してきたが、近年、以下の理由によって新たに盛り込むべき教育内容が増加している。

第一に、学生の進路の幅が広がったことにより、質保証が問われる教育課程で学修すべき領域が拡大したことである。典型的には、環境・資源や食品安全等の領域である。第二に、経済学等の関連分野の細分化、高度化、分析手法の多様化等である。

しかし、こうした教育内容の拡充が必要だとはいえ、そのまま学部段階の教育内容に追加していくことは無理がある。教える側が人員を拡充するか、同じスタッフが追加の負担を行ったとしても、学生が質を維持して無理なく習得できる単位数から見て、科目の大幅な増加は困難である。学部カリキュラムの「選択と集中」が不可避である。

現実の主たる対応方向は次の二つである。

- ① 細分化、高度化した狭義の経済学の中の科目(例えば、ゲーム理論や財政学)を大学院教育に移す。
- ② 農業経営学、農村社会学、農業史等は、学部段階にバランスよく維持する。

即ち、学部では「広く、基礎を確実に」、大学院で「集中して高度な理論を深める」方向である。こうした方向は、上記の制約のもとで概ね妥当であろう。この場合に重要な点は、学部教育のあり方を大学院教育とセットで論ずることである。両者の適切な役割分担が求められている。

2) 学科進路振り分けの時期

学科として独立していても、所属学科への振り分けの時期が遅く、しかもそれ以前の教育課程で必修科目指定が限定的な場合は、実質的に学科所属後の限られた時期に質を保証できるレベルのカリキュラムを集中的に配備しなければならない。学部教育終了時に高度な専門性を身に付ける目標のもとで、限定された学科所属期間はカリキュラム編成上の強い制約となる。

ただし、進路振り分けの時期は早ければよいというものではない。教養教育重視の立場からは、遅い進路振り分けは幅広い教養の形成に有効である。早い振り分け、遅い振り分けには一長一短がある。大学のディプロマポリシーを踏まえて決めるべきものであろう。

3) 農業経済学分野における入試の多様化と質保証

農業経済学分野が独立の学科を構成し、かつ学生定員も独立している場合、学部全体としては理科系であるものの、入試科目として理系科目ではなく文系科目を課す方式(いわゆる文系入試)は、既にいくつかの大学で採用されている。これにより文系的素養を求めるディプロマポリシーと整合したアドミッションポリシ

一を維持することができる。また、一般論として、潜在的に農業経済学分野に関心がある学生を初めから絞り込まず、受験生の入口を広げる意味で積極的に評価できる面もある。

ただし、現代の高校教育では選択科目が多く、受験に関係する科目であるか否かによって、その履修度合いの差が大きい。文系入試の学生が生物学等の基礎知識でかなり劣るといえるケースもあろう。逆に理系入試で入学して、農業経済学分野に進学した学生についても、世界史等の基礎知識がかなり劣るといえるケースもある。問題の所在は同根であるが、現状の高校教育と受験の実態を前提とすれば、こうした基礎知識の偏りは所与の前提として受け入れざるを得ないであろう。

いずれにしても、入試科目の多様化自体には評価すべき点も多く、その得失を見極めつつ、前向きに対応していくべきである。また、質保証という課題に取り組む大学の対応としては、第一に、初学者向けのリメディアル教育等を学生の学修履歴に応じて充実させる必要がある。第二に、より根本的には、入試科目如何にかかわらず、農業経済学分野の学修全般において、それぞれの学生が受けた高校教育の内容を前提に、基礎知識の段階からの習得を丁寧にサポートしていく姿勢が肝要である。

(2) 農業経済学分野が独立した学科・コースを構成していない農学部

このタイプの大学では、学生が農業経済学以外の分野の科目を多く履修するという制約の中で、学生に課することができる農業経済学分野の単位数は限られる。従って網羅的なカリキュラム構成を維持することは容易でなかったが、これまでは比較的広範囲の科目構成を維持しようと努めてきた大学も多い。

しかし、近年、農業経済学分野のカバーすべき領域の広がり等により、網羅的教育は一層困難になりつつある。そこで多くの大学では、新しい領域を重視し、特色あるカリキュラム編成とする動きが見られる。具体的には旧来のカバー領域の一部の簡素化・削減と新領域へのチャレンジをセットで実施するところが多い。即ち、「領域絞り込み型」とも言うべき対応である。具体的な新領域には次のようなものがある。

- ① 環境・資源
- ② アグリビジネス、食品産業、フードシステム
- ③ 農村振興、地域づくり論、地方創生

このうち①のケースでは、環境経済学や環境政策学等が中心的な科目となる。ただし、純粋に環境科学という視点だけではなく、地域貢献を絡めたカリキュラム構成もあり得る。例えば茨城大学では、環境系の社会科学の中心科目に加えて、地域環境ガバナンス論、共生社会システム論、地域計画学など、地域をキーワードとする科目を併設している。即ち、一方で環境保全を目指しつつ、他方で

地域づくりに貢献する人材を育成する点をカリキュラムの特色としている。それは③のケースとなっている。

②のケースとしては、例えば鳥取大学では食料流通学、食品産業論、食料政策学、食品安全論等の科目で食品を軸に関連領域をカバーしている。この大学のケースでは、方法論的にもマーケティング論を加えることで、領域の特性に合わせた analytical tool を用意している。

いずれの場合も、単に人材の需要の多い領域に焦点を当てるだけでなく、一歩踏み込んで、その領域の学修内容を深め、特定の出口を意識した質保証を目指していると解することができる。

なお、Aタイプで農業経済分野の学科が独立していて、さらに学科内に新しい領域を意識して特色ある絞り込み型のカリキュラムを編成している事例もある。例えば日本大学生物資源科学部食品ビジネス学科では、学科内に食料資源環境分野、食品産業分野、食文化・食品科学分野を設定し、それぞれの分野にユニークに特化したカリキュラムが配置されている。

こうした領域絞り込み型のカリキュラム編成では、産業界や地域が求める人材像を的確に把握し、時代の変化に適切に応える内容となるよう、継続的に見直しを行っていく必要がある。

Bタイプの大学では、学生の取得すべき単位数を前提としても、領域絞り込み型以外の選択肢もありうる。即ち、対象領域ベースで科目を設定するのではなく、方法ベースの科目構成とする方向である。

この点ではアメリカの農業経済学の科目設定が参考になる。同国では当初から基本的に方法ベースである。例えば農政学でも、アメリカ農業法に基づく各種助成制度の仕組みやEUの共通農業政策の具体像等の facts は、講義で取り上げない。その代わりに議会(議員)、行政府、農業団体、メディア等の政治アクターがどのように行動し、そこにどのような法則性があるのかといった政治過程論の analytical tool を教えることに基本姿勢がある。

ただし、こうした方法ベースのカリキュラム編成は、学問的には明確に整理されるものの、学生の関心にストレートに合致することなく、学生への訴求力という点では対象領域ベースの科目編成に及ばないという懸念もある。

こうした要素もあって、現在の日本で方法ベースのカリキュラムはあまり見られない。Bタイプの大学では、方法ベースのカリキュラム編成も選択肢の一つとして検討に値する。その場合も、対象領域ベースとの比較で学生の学修上の利点・欠点を十分に勘案しつつ、ディプロマポリシーとの整合性や教員の配置状況も考慮した上で慎重に導入していく必要がある。

＜参考文献＞

- [1] 日本学術会議農学委員会・食料科学委員会合同及び農学分野の参照基準検討分科会「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準・農学分野」、2015年。

< 参考資料 1 >

参考資料 1 に関する補足説明

1. 本参考資料の整理方針

・本資料に掲げたデータは、各大学からの提供情報に基づき、農業経済学分会の担当委員の観点で整理したものである。また 2017 年 2 月時点の暫定的情報であることを留意されたい。

・各大学カリキュラムのタイプ分けは次の通りとした。

A タイプ：農業経済分野として独立の学科（A1）もしくはそれ以下の単位（A2）を構成している場合

B タイプ：独自の単位を構成せず単一学科に属する場合（B1）もしくは複数学科に属する場合（B2）

2. 資料整理の手順

・基本的に農業経済系の学生が所属する学部の「履修案内」や「学生便覧」などから、課程表の部分を当該大学の関係者より収集し、《農業経済系教員が、主として専門課程において、どのような講義を担当しているか》を分析した。

・この課程表から農業経済系教員が担当している科目をリストアップした。

・課程表に含まれていても、農業経済系以外の教員が主に担当している科目（自然科学系科目、農業実習等）は除外した。

・担当者が常勤講師であるか非常勤講師であるかは、区別しないで掲載した。

・上記の科目に関して、配当年次、単位数、必修・選択の別を記載。必修科目は太字とした。

・科目の分類は、授業題目をもとに作成者が適宜判断して位置づけた。（当該大学の教員にできるだけ確認いただいた。）

・農林業などを授業題目に含まない「経済学」「経営学」は基礎科目として位置付け、「農業経済学」など農林業に関連した科目は、専門科目として位置付けた（例外あり）。

・自然科学系も含めたオムニバス講義は掲載しなかった

・教養科目は、基本的に掲載していない。ただし、学科やコースにより科目指定など、履修が推奨されていれば掲載した。したがって、農業経済系教員の全学的な貢献に関しては、この表には十分反映されていない。

・大学によっては、新旧の変化の傾向を明らかにするために複数時点の課程表を収集した。

・結果的に、学生の観点からみた教育内容を示す資料（各大学で農業経済系の学生に対してどのような教育がなされているか）というよりも、教員の側から見た資料（農業経済系教員がどのような授業を専門課程で提供しているか）になっ

た。なお、学生の観点からの分析のためには、自然科学系の授業の中身（内容や深さ）にまで立ち入らなければならず、今後の課題としたい。

3. 情報提供にご協力いただいた大学（32 大学）

【国立大学】北海道大学、帯広畜産大学、東北大学、岩手大学、新潟大学、山形大学、東京大学、筑波大、東京農工大学、千葉大学、宇都宮大学、茨城大学、名古屋大学、岐阜大学、京都大学、鳥取大学、島根大学、広島大学、岡山大学、愛媛大学、九州大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

【公立大学】秋田県立大学、宮城大学

【私立大学】東京農業大学、日本大学、明治大学、名城大学、龍谷大学、近畿大学

※資料をご提供頂きました皆様に深謝申し上げます。

表 1-1 A1タイプの各大学における農業経済学関連学科・コース・カリキュラムの開講科目一覧 その1

タイプ	A1		A1		A1		A1	A1	A1		
大学名	東京大学(1993)	東京大学(2016)	京都大学 (1994)	京都大学 (2014)	北海道大学(1985)	北海道大学(2015)	筑波大学 (2016)	千葉大学 (2007)	宇都宮大学 (2012)		
学部名	農学部	農学部	農学部	農学部	農学部	農学部	生命環境学群	園芸学部	農学部		
学科名	農業経済学科	農業・資源経済学専修	農林経済学科	食料・環境経済学科	農業経済学科	農業経済学科	生物資源学類	食料資源経済学科	農業経済学科		
コース・カリキュラム名	—	—	—	—	—	—	社会経済学コース	—	—		
分属：学科/コース/研究室	2前/-/4前	2前/-/4前	入/-/4前	入/-/3後	入/-/2後	2前/-/3前	入/3前/3年次12月	入/-/3後	入/-/3後		
専任教員数 (社会科学系)				17		13	12	10	9		
基礎科目	経済学系	経済原論 (3前・必・2)	ミクロ経済学 (2後・必・2)	経済原論Ⅰ (3前後・4)	経済原論Ⅰ (ミクロ) (2前・2)	経済原論 (2年・選・4)	ミクロ農業経済学 (必・2)	経済学Ⅰ (1春・1.5)	経済学入門 (2年・必・2)	経済学概論 (1後・必・2)	
		経済学Ⅰ (3前・必・2)	ゲーム理論基礎 (2後・選必・1)	経済原論Ⅱ (3前後・4)	経済原論Ⅱ (社会経済学) (2後・2)	経済学説史 (4前・選・4)	マクロ農業経済学 (必・2)	経済学Ⅱ (1秋・1.5)		ミクロ経済学 (1後・必・2)	
		経済学Ⅱ (3後・必・2)	マクロ経済学 (3後・選必・1)	経済史 (3後・2)	経済原論Ⅲ (マクロ) (2前・2)	国民所得論 (4前・選・4)	応用計量経済学 (選・2)	Economics (2-3年・2)		マクロ経済学 (2前・必・2)	
			数量経済分析 (3前・選必・2)	経済思想史 (3前・2)	経済思想史 (2後・2)	価格理論 (4後・選・4)	共生社会経済学 (必・2)			財政学 (2後・選・2)	
			応用数量経済分析 (3後・選必・2)		開発ミクロ経済学 (3前・2)	経済政策 (4後・選・4)				応用経済学 (2後・選・2)	
			政治経済学 (3集・選必・1)			国際経済論 (4後・選・4)				計量経済学 (3前・選・2)	
	その他					計量経済学 (3前・選・2)					
			農学統計学 (3前・選必・2)	人口と食糧 (2後・選・2)	農学概論 (1前・必・2)	農学概論Ⅰ (1前・必・2)	農業統計学 (3前・選・2)	農業統計学 (必・2)	社会科学基礎Ⅰ (1春・2)	応用統計学 (2年・必・2)	経営戦略論 (2前・必・2)
			電子計算機と計算法 (2後・選必・2)	食の安全科学 (3前・選・2)	農学原論 (3前後・4)	農学概論Ⅱ (1後・必・2)		政治学概論 (選・4)	社会科学基礎Ⅱ (1春・1)		日本経済史 (2後・必・2)
					農林統計学 (3前・2)	農学原論 (3前・2)			統計学入門 (1秋・1.5)		地域社会学 (2前・必・2)
	専門科目	農業経済学							科学技術倫理 (3秋・1)		民法概説 (3前・選・2)
専門科目	農業経営学	農業経済学汎論 (2後・必・2)	農業資源経済学汎論 (2後・必・2)	農林経済学概論 (2後・2)	食料・環境経済学概論Ⅰ (1前・2)	農業経済学概論 (2年・必・2)	農業経済学概論 (必・2)	食料経済分析論 (3秋・2)	農業経済学概論 (1年・必・2)	農業経済学 (2前・必・2)	
		農業経済学 (3前・必・2)	農業経済学 (3前・選必・2)		食料・環境経済学概論Ⅱ (1前・2)	畜産経済論 (4前・選・2)		計量経済学 (3秋・2)	農村経済学 (3年・選必・2)		
					食料環境基礎社会・経済論 (1後・2)			Econometrics (2-3年・1)	土地経済論 (3年・選・2)		
					食料環境経済入門 (随時・2)			Econ of Reso & Env (3-4年・2)			
	環境資源経済学	農業経営学Ⅰ (3前・必・2)	農業経営概論 (2後・選必・1)	農業経営学 (3前後・4)	農業食料組織経営学 (3前・2)	農業経営学Ⅰ (2年・必・2)	農業経営学 (必・2)	農業経営・生産経営学 (2秋・2)	農業経営学 (1年・必・2)	農業経営学 (2後・必・2)	
		農業経営学Ⅱ (3後・必・2)	農業経営学 (3前・選必・2)	畜産経営論 (3前・2)	アグリビジネス論 (2後・2)	農業経営学Ⅱ (3前・必・2)	農業経営管理論 (選・2)	森林管理学 (2秋・2)	比較農法論 (3年・選・2)		
			地域農業マネジメント (3後・選必・2)	経営学 (3前・2)	農企業問題特論 (3前・2)	農業経営管理論 (4前・選・2)	農業経営政策論 (選・2)				
				地域農業論 (3後・2)		経営学総論 (4後・選・4)					
						農業計画論 (4前・選・2)					
	農産物流通論	林政学 (3前・選・2)		環境農業論 (3後・2)	資源環境経済学 (3前・2)	林業経済論 (4前・選・2)	環境資源経済学 (選・2)	森林資源経済学 (2春・2)	比較農業環境論 (1年・必・2)	環境・資源経済学 (3後・選・2)	
		林業経済学 (3後・選・2)		林政学 (3前後・4)	資源環境分析学 (3後・2)		環境政策学 (選・2)	生物資源経済学 (2春・2)	農村環境経済学 (2年・必・2)		
		漁業経済学 (4前・選・2)		林業経営学 (3前・2)	森林政策学 (3前・2)	森林政策学 (3前・2)	森林政策学 (選・2)	資源開発経済学 (3春・2)	資源計量経済学 (3年・必・2)		
				林業経済学 (3後・2)	森林経済学 (3後・2)	森林社会学 (選・2)		森林環境社会論 (3春・2)			
			森林組織論第一部 (3前・2)				森林資源調査論 (3-4夏・1)				
							資源環境経済学 (3-4夏・1)				
農産物流通論	農産物市場論 (4前・選必・2)	フードシステム論 (3後・選必・1)	農産物価格流通論 (3前・2)		農産物市場論Ⅰ (2年・必・2)	農産物市場学 (必・2)	アグリビジネス論 (3秋・2)	フードシステム学 (2年・必・2)	フードシステム論 (3前・必・2)		
			食品産業論 (3前・2)		農産物市場論Ⅱ (3前・必・2)	食料経済学 (選・2)		食品産業組織論 (3年・必・2)	アグリビジネス論 (3後・必・2)		
			水産物流通論 (3前・2)		食料経済論 (3後・選・2)	食料産業論 (選・2)		食品マーケティング論 (3年・選必・2)	マーケティング論 (2前・選・2)		
					マーケティング (4後・選・4)						
				農産物価格論 (4前・選・2)							

表 1-1 A1タイプの各大学における農業経済学関連学科・コース・カリキュラムの開講科目一覧 その2

タイプ	A1		A1		A1		A1	A1	A1	
大学名	東京大学(1993)	東京大学(2016)	京都大学 (1994)	京都大学 (2014)	北海道大学(1985)	北海道大学(2015)	筑波大学 (2016)	千葉大学 (2007)	宇都宮大学 (2012)	
学部名	農学部	農学部	農学部	農学部	農学部	農学部	生命環境学群	園芸学部	農学部	
学科名	農業経済学科	農業・資源経済学専修	農林経済学科	食料・環境経済学科	農業経済学科	農業経済学科	生物資源学類	食料資源経済学科	農業経済学科	
コース・カリキュラム名	—	—	—	—	—	—	社会経済学コース	—	—	
専門科目	農政学	農政学 I (3後・必・2)	農政学 (3前・選必・2)	農政学 (3前後・・4)	食料・環境政策学 (3前・・2)	農政学 I (2年・必・2)	農業政策学 (必・2)	農林業政策論 (3秋・・2)	農政学 (3前・必・2)	
		農政学 II (4前・必・2)	比較農業政策論 (3後・選必・2)	経済政策 (3後・・2)	農産物価格論 (3前・・2)	農政学 II (3前・必・2)		Internat Ag & For Pol (3-4春・・2)	現代農政学 (3後・選・2)	
							農業財政学 (4前・選・2)			
	国際開発学	比較農業 (2後・選必・2)	国際農業経済論 (3前・選必・2)	国際農業経済論 (3後・・2)	国際農林業概論 (1 後・・2)	農業開発論 I (2年・必・2)	開発経済学 (必・2)	国際資源開発経済学 (2秋・・2)	開発ミクロ経済学 (1年・必・2)	比較農業構造論 (3後・選・2)
		国際農業論 (4前・選必・2)	開発経済学 (3後・選必・2)	農業発展論 (3前・・2)	農業発展論 (2後・・2)	農業開発論 II (3前・必・2)	農産物貿易論 (選・2)	国際技術交流論 (3春・・2)	国際マクロ経済学 (2年・必・2)	開発経済学 (3前・選・2)
			農村開発論 (3後・選必・2)					農業技術移転論 (選・2)		海外の農業 (中・米・ 欧) (2-3年 (隔年) ・ 選・2)
			海外農業研究 (3集・選必・2)						国際農業開発論 (3 年・選・2)	
									農村開発経済学 (3 年・選・2)	
	農業史	農業史 I (3前・必・2)	農業史概論 (2後・必・2)	農史 (3前後・・4)	農業・農村史 (3前・・2)	農業史 (2年・選・2)	農村社会史 (選・2)	農耕文化史論 (3春・・2)	農村経済史 (3年・ 選・1)	農業史 (3前・必・2)
		農業史 II (3後・必・2)	農業史 (3後・選必・2)	農業経営史 (3前・・2)	社会経済史 (2後・・2)	日本経済史 (4前・選・4)				
		農学史 (4後・選必・2)				西洋経済史 (4後・選・4)				
	農村社会学	農村社会学 (4後・選必・2)	農村社会学 (3前・選必・1)	農学原論 (3前後・・4)	農学原論 (3前・・2)	農村社会学 (3前・選・2)		農村社会学 (2秋・・2)	農村社会学 (2年・必・2)	
			地域社会概論 (3集・選必・1)	農村社会学 (3前・・2)	農村社会学 (3前・・2)	地域社会論 (3後・選・2)				
						社会学 (3後・選・4)				
	農業法	農業法律学 (4前・選必・2)	比較農業法 (3後・選必・2)	農業法律 (3後・・2)		農業法 (3前・選・2)	農業法 (必・2)	農林財政・法律論 (3-4秋・・1)		農業法律 (3後・選・2)
				森林法律 (3前・・2)		民法 (3年・選・4)				
						商法 (3後・選・2)				
会計学	農業会計学 (4前・選必・2)		農業計算学 (3前後・・4)		農業会計学 (3後・選・2)			アグリビジネス簿記会 計論 (3年・選・2)	会計学 (2後・必・2)	
			農村農業経済調査論 (3前後・・4)	農業経営情報会計学 (3前・・2)	農業金融論 (3後・選・2)					
			農業経済学 (3前後・・4)	農業資金会計論 (3前・・2)						
			会計学 (3後・・2)							
協同組合論	農業団体論 (4後・選必・2)	協同組合論 (3集・選必・1)	農業協同組合論 (3後・・2)		農業協同組合論 I (2年・必・2)	協同組合学 (必・2)			農協論・農業金融論 (3後・選・2)	
					農業協同組合論 II (3前・必・2)	農業団体論 (選・2)				
その他	農業金融論 (4前・選必・2)	農村調査概論 (2後・必・1)	日本農業論 (1-2後・・2)	農林統計学 (2後・・2)	農業情報論 (3後・選・2)	北海道農業論 (選・2)	農林業改良普及論 (3-4夏・・1)	食と農のネットワー ク論 (3年・選必・2)		
	農村計画学 (3前・選必・2)		農業技術論 (3前・・2)	農林統計利用実習 (3前・・2)	農業地理学 (2年・選・2)	農村計画学 (選・2)	森林利用・合意形成論 (3-4年・・1)	消費者行動論 (3年・ 選必・2)		
	農業評価学 (4後・選必・2)		農業金融論 (3後・・2)	食・農学倫理 (3後・・2)	社会心理学 (4前・選・2)			食品安全ビジネス論 (3年・選・2)		
				農林水産統計調査論 (3後・・2)				農村計画学 (3年・ 選・2)		
				食品安全学 II (4前・・2)						
				農業経営の未来戦略 (3後・・2)						

表 1-1 A1タイプの各大学における農業経済学関連学科・コース・カリキュラムの開講科目一覧 その3

タイプ	A1		A1		A1		A1	A1	A1	
大学名	東京大学(1993)	東京大学(2016)	京都大学 (1994)	京都大学 (2014)	北海道大学(1985)	北海道大学(2015)	筑波大学 (2016)	千葉大学 (2007)	宇都宮大学 (2012)	
学部名	農学部	農学部	農学部	農学部	農学部	農学部	生命環境学群	園芸学部	農学部	
学科名	農業経済学科	農業・資源経済学専修	農林経済学科	食料・環境経済学科	農業経済学科	農業経済学科	生物資源学類	食料資源経済学科	農業経済学科	
コース・カリキュラム名	—	—	—	—	—	—	社会経済学コース	—	—	
演習・実習等	入門						基礎演習 (2年・2)	食料資源経済学セミナー (1年・必・2)		
	専門	農業経済学演習Ⅰ (2後・必・1)	農業・資源経済学演習Ⅰ (2後・必・2)	(各分野) 演習 (4年・4)	(各分野) 演習Ⅰ (3後・4)	農業経済学実験 (3-4集・必・6)	農業経済学実験 (必・6)	統計学基礎演習 (2春・1)	フードシステム学演習 (3年・必・4)	農業経済学基礎演習Ⅰ (2前・必・3)
		農業経済学演習Ⅱ (3年・必・2)	農業・資源経済学演習Ⅱ (3前・必・2)		(各分野) 演習Ⅱ (4前・4)			演習 (3年・2)	資源環境経済学演習 (3年・必・4)	農業経済学基礎演習Ⅱ (2後・必・3)
		農業経済学演習Ⅲ (4年・必・2)	農業・資源経済学演習Ⅲ (3後・必・2)		(各分野) 演習Ⅲ (4後・4)			Seminar (2-4年・2)		農業経済学応用演習 1・2 (3前・必・3 × 2)
										農業経済学分析演習 (3後・必・3)
	外書講読			英米農林経済学第一部 (3前・2)	専門外国書講義Ⅰ (英語) (3前・2)	農業経済学書講読 (2年・必・2)	農業経済学外国書講読 (必・2)			
				英米農林経済学第一部 (3後・2)	専門外国書講義Ⅱ (独語) (3後・2)					
				独農林経済学第一部 (3前・2)	専門外国書講義Ⅲ (英語) (3後・2)					
	調査実習	農村調査論・実習 (3年・選・4)	地域経済フィールドワーク実習 (3年・選必・4)		調査研究方法実習Ⅰ (2前・2)		農村調査実習 (必・1)	社会経済学フィールド基礎実習 (2夏・1)		農村調査実習 (3前・選・3)
					調査研究方法実習Ⅱ (2後・2)			森林管理フィールド実習 (3夏・1)		卒業論文調査 (4年・必・2)
					農林経営経済調査実習 (3前・6)					農業インターンシップ (2~3通・選・2)
	卒論	卒業論文・卒業研究	必修 (8)	必修 (8)	必修 (8)	必修 (10)	必修 (6)	必修 (6)	必修 (6)	必修 (6)
	△他学部開講科目 (選択科目指定) ※その他注記		※大学院重点化により必修科目数を削減。				※新カリキュラムでは、開講時期、受講時期は特定できない。	註) 筑波大では、留学生を中心とした英語コース(G30コース)が存在する。授業名が英語表記の科目はこのコースの学生を対象に開講しているが、一部の科目は通常の日本語コースの学生も受講可能となっている。		△国際経済論、途上国経済発展論、行政学、公共経済学、政治学類論、経済政策論、地方自治論、地域食育論、農村マネジメント、農村起業論、食文化論、International Political Economics、Global Management、Globalization and Society、Risk Management、Intercultural Education

註1) 太字の授業科目名は、必修科目を示す。

註2) タイプ分けは次の通り：Aタイプ (農業経済分野として独立の学科 (A1) もしくはそれ以下の単位 (A2) を構成)、Bタイプ (独自の単位を構成せず単一学科に属する場合 (B1) もしくは複数学科に属する場合 (B2))

註3) データは、各大学からの提供情報に基づき、農業経済学分会の担当委員の観点で整理したものである。また2017年2月時点の暫定的情報であることに留意されたい。

表 1-2 A1タイプの各大学における農業経済学関連学科・コース・カリキュラムの開講科目一覧 その1

タイプ	A1		A1		A1			A1				
大学名	明治大学 (2012)		龍谷大学 (2016)		東京農業大学 (2014)			日本大学 (2013)				
学部名	農学部		農学部		国際食料情報学部			生物資源科学部				
学科名	食料環境政策学科		食料農業システム学科		食料環境経済学科			食品ビジネス学科				
コース・カリキュラム名	食と農の分野	環境と資源の分野	-		食料経済コース	農業経済コース	環境経済コース	食料資源・環境	食品産業	食文化・食品科学		
分属：学科/コース/研究室	入/入/3前	入/入/3前	入/入/3後		入/入/3前			入/入/3前				
専任教員数 (社会科学系)					15			14				
基礎科目	経済学系	ミクロ経済学 (1前・必・2)	ミクロ経済学 (1後・必・2)	ミクロ経済学 (一) (1前・必・2)			調査論 (1後・必・2)			経済学概論 (1-2前・選・2)		
		マクロ経済学 (1後・必・2)	マクロ経済学 (2後・選・2)	ミクロ経済学 (二) (1後・選・2)			消費者と企業の経済学 (1後・選・2)			経済経営学基礎 (1後・必・2)		
		政治経済学 (2前・必・2)		マクロ経済学 (2前・必・2)			マクロ経済学 (1前・選・2)			財務・会計論 (2後・選・2)	財務・会計論 (1後・選・2)	
		会計学入門 (1-2・選・2)		社会経済学 (2後・選・2)			簿記入門 (2前・選・2)			マーケティング論 (2後・必・2)		
		社会経済学入門 (1-2・選・2)		経済統計論 (3後・選・2)			会計学の基礎 (2後・選・2)			経営経済基礎数学 (2前・選・2)		
	その他			企業と会計 (2後・選・2)			地域経済論 (3後・選・2)					
				公共経済学 (3後・選・2)	公共経済学 (3後・選・2)	公共経済学 (3後・選・2)	経営分析論 (2前・選・2)					
		政策科学入門 (1-2・選・2)	基礎統計学 (2後・必・2)	現代社会論 (2前・選・2)			プレゼンテーション入門 (1前・選・2)			現代社会論 (1-2後・選・2)		
		社会学入門 (1-2・選・2)	基礎経営学 (2前・選・2)	社会調査 (3前・選・2)			食品経済統計学 (2前・選・2)			憲法 (1-2後・選・2)		
		統計学入門 (1-2・選・2)	基礎会計学 (2後・選・2)	農業思想論 (1後・選・2)						心理学 (1-2後・選・2)		
専門科目	農業経済学	食料環境政策学を学ぶA (1前・必・2)	食料・農業経済学 (2前・必・2)	農村経済論 (1前・選・2)	農村経済論 (1前・選・2)	農村経済論 (1前・選・2)	食品ビジネス学入門 (1前・必・2)			食料経済学 (2前・選・2)	食産業学 I (1前・必・2)	
		食料環境政策学を学ぶB (1後・必・2)	地域農業経済論 (3前・選・2)	農業経済学 (1後・必・2)	農業経済学 (1後・必・2)	農業経済学 (1後・必・2)	食の経済学 (1後・選・2)	食品産業論 (2前・必・2)		農業経済学 (2後・必・2)	食産業学 II (1後・必・2)	
		食料環境政策入門 I (1前・必・2)		食料経済学 (2前・必・2)	食料経済学 (2前・必・2)	食料経済学 (2前・必・2)	現代農業論 (2後・必・2)				食料経済学 (2前・必・2)	
		食料環境政策入門 II (1後・必・2)		計量経済学 (3前・選・2)	計量経済学 (3前・選・2)	計量経済学 (3前・選・2)						
専門科目	農業経営学	農業マネジメント論 (2前・選・2)	アグリフードビジネス論 (2後・選・2)	農業経営学 (3前・選・2)	農業経営学 (3前・必・2)	農業経営学 (3前・選・2)	食品企業経営学 (2前・必・2)			農業経営学 (3前・必・2)	食品企業経営戦略論 (3前・選・2)	
		農業マネジメント論特講 (2後・選・2)	農業経営学 (3前・選・2)				産業組織論 (2後・選・2)	食品企業経営学 (2後・選・2)	食品企業経営学 (2後・選・2)	食品企業経営学 (2後・選・2)	食品企業経営学 (2後・選・2)	
							食品ビジネス戦略論 (2後・選・2)	食品企業経営学 (3後・選・2)	食品企業経営学 (3後・選・2)	食品企業経営学 (3後・選・2)	食品企業経営学 (3後・選・2)	
							人財マネジメント論 (4前・選・2)	食品製造・加工産業論 (3前・選・2)	食品製造・加工産業論 (3前・選・2)	食品製造・加工産業論 (3前・選・2)	食品製造・加工産業論 (3前・選・2)	
	環境資源経済学		環境経済論 (2前・必・2)	環境経済学 (3前・選・2)	環境経済学 (2前・必・2)	環境経済学 (2前・必・2)	環境経済学 (2前・必・2)	資源と環境の経済学 (2後・必・2)				
			環境経済論特講 (2後・選・2)		環境政策論 (2後・選・2)	環境政策論 (2後・選・2)	環境政策論 (2後・必・2)	農村資源の保全と活用 (2前・選・2)				
			資源経済論 (2前・選・2)		新エネルギー論 (3前・選・2)	新エネルギー論 (3前・選・2)	新エネルギー論 (3前・必・2)					
			資源経済論特講 (2後・選・2)		環境経済評価 (3前・選・2)	環境経済評価 (3前・選・2)	環境経済評価 (3前・選・2)					
			環境保全農業論 (2-4・選・2)		資源経済学 (3前・選・2)	資源経済学 (3前・選・2)	資源経済学 (3前・選・2)					
			地域資源利用論 (2-4・選・2)									
農産物流通論		フードシステム論 (2前・選・2)	フードビジネスマーケティング論 (3前・選・2)	食品マーケティング論 (2前・必・2)	食品マーケティング論 (2前・選・2)	食品マーケティング論 (2前・選・2)	アグリビジネス論 (3後・必・2)	食品マーケティング論 (3前・必・2)	食品流通論 (2後・選・2)			
		フードシステム論特講 (2後・選・2)	食料流通システム論 (2後・選・2)	食品産業論 (3前・必・2)	食品産業論 (3前・選・2)	食品産業論 (3前・選・2)	世界のフードシステム (3前・必・2)	フードサービス論 (3後・選・2)	食品マーケティング論 (3前・選・2)	食料マーケティング論 (3前・必・2)		
		食ビジネス論 (2前・選・2)		農産物市場論 (3後・選・2)	農産物市場論 (3後・選・2)	農産物市場論 (3後・選・2)		ロジスティクス論 (4前・選・2)	アグリビジネス論 (4前・選・2)	応用マーケティング論 (3後・選・2)		
		食ビジネス論特講 (2後・選・2)										
		食品マーケティング論 (3後・選・2)										

表1-2 A1タイプの各大学における農業経済学関連学科・コース・カリキュラムの開講科目一覧 その3

タイプ	A1		A1	A1			A1			A1		
大学名	明治大学 (2012)		龍谷大学 (2016)	東京農業大学 (2014)			日本大学 (2013)			宮城大学 (2016)		
学部名	農学部		農学部	国際食料情報学部			生物資源科学部			食産業学部		
学科名	食料環境政策学科		食料農業システム学科	食料環境経済学科			食品ビジネス学科			ファームビジネス学科	フードビジネス学科	
コース・カリキュラム名	食と農の分野	環境と資源の分野	-	食料経済コース	農業経済コース	環境経済コース	食料資源・環境	食品産業	食文化・食品科学	(経営系)	(フードサービスビジネスモデル)	
演習・実習等	入門	基礎ゼミ/ブレゼミ (1前/2後・選・2)	入門ゼミ (1前・必・2)				食品ビジネス基礎演習 (1前・必・1)			食産業基礎演習 (1後・必・1)		
	専門	文献調査・卒論ゼミ (3・4・必・8)	総合演習Ⅰ (3後・必・2)	食料環境経済学演習 (一)～(四) (1前-2後・必・計8)			食品ビジネス演習Ⅰ、Ⅱ (3-4年・必・2)			食品マーケティング戦略演習Ⅰ (3後・選・1)		
			総合演習Ⅱ (4前・必・2)	特別演習 (一)～(四) (2前-3後・選・各1)			食品ビジネス特別演習Ⅰ、Ⅱ (3-4集・選・1)			食品マーケティング戦略演習Ⅱ (4前・選・1)		
			総合演習Ⅲ (4後・必・2)	卒業論文演習 (一)～(四) (3前-4後・必・計6)						農業経営経済演習 (3後・選・1)	食品企業経営戦略演習Ⅰ (3後・選・1)	
	外書講読	英語農学Ⅰ (3・4・選・2)										
		英語農学Ⅱ (3・4・選・2)										
	調査実習	フィールド調査実習 (3年・選・2)	食の循環実習Ⅰ (1後・必・2)	フィールド研修 (2後・必・2)			フィールドリサーチ (2年・必・2)				フードシステム調査演習Ⅰ (2後・選・1)	
			食の循環実習Ⅱ (2前・必・2)	フィールドスタディ (3前・選・2)			フィールドリサーチ特別演習 (2集・選・1)				フードシステム調査演習Ⅱ (3前・選・1)	
			食料農業システム調査実習 (3前・選・2)				海外フードシステム現地研修 (2年・選・2)				フードシステム事業演習 (3後・選・1)	
							食料生産実習 (2前集・選・2)					
	卒論	卒業論文・卒業研究	選択	必修(6)	必修(4)			必修(6)				
	△他学部開講科目 (選択科目指定) ※その他注記							※食品科学系を含む文理融合カリキュラム。選択科目は「食料資源・環境」「食品産業」「食文化・食品科学」3分野から自由に履修可能。			※3つの履修モデル(文/理)が存在。	※2つの履修モデル(文/理)が存在。

註1) 太字の授業科目名は、必修科目を示す。

註2) タイプ分けは次の通り：Aタイプ (農業経済分野として独立の学科 (A1) もしくはそれ以下の単位 (A2) を構成)、Bタイプ (独自の単位を構成せず単一学科に属する場合 (B1) もしくは複数学科に属する場合 (B2))

註3) データは、各大学からの提供情報に基づき、農業経済学分会の担当委員の観点で整理したものである。また2017年2月時点の暫定的情報であることに留意されたい。

表2-1 A2タイプの各大学における農業経済学関連学科・コース・カリキュラムの開講科目一覧 その1

タイプ	A2	A2	A2	A2	A2	A2	A2	
大学名	東北大学 (1998)	東北大学 (2016)	九州大学 (2016)	帯広畜産大学 (2014)	秋田県立大学 (2005)	山形大学 (2016)	茨城大学 (2014)	
学部名	農学部	農学部	農学部		生物資源科学部	農学部	農学部	
学科名	植物生産科学系	生物生産科学科	生物資源環境学科		アグリビジネス学科	食料生命環境学科	地域環境科学科	
コース・カリキュラム名	農業経済学コース	資源環境経済学コース	生物資源生産科学コース/農政経済学分野	農業経済学ユニット	—	食農環境マネジメントコース	環境食料政策学カリキュラム	
分属：学科/コース/研究室	2前/2前/4前	2前/2前/4前	入/2後/3後	入/2前/3後	入/3前/—	入/2前/3前	入/2後/3夏	
専任教員数 (社会科学系)		8	11	8	9	8	7	
基礎科目	経済学系	資源環境経済学 (2後・必・2)	政治経済学 (2前・必・2)	ミクロ経済学 (2後・選必・2)	経済学概論 (1年・選・2)		近代経済学 (2後・必・2)	
		経済学Ⅰ (2前・必・2)	ミクロ経済学 (2前・必・2)	政治経済学 (2後・選必・2)	基礎経済学 (2年・必・2)		政治経済学 (2後・必・2)	
		経済学Ⅱ (2前・必・2)	マクロ経済学 (2後・必・2)	経済政策論 (2後・選必・2)	農業と経済 (1年・選択・2)		計量経済学 (3前・選必・2)	
			経済統計学 (2後・必・2)	流通経済学 (2後・選必・2)				
				経済数学 (2後・選必・2)				
				計量経済学 (2後・選必・2)				
				ゲーム理論 (2後・選必・2)				
	その他	経営学 (2前・必・2)	経営学 (2前・必・2)	経営科学 (2後・選必・2)	基礎経営学 (2後・必・2)	農業統計学 (2年・選・2)		社会学 (2後・必・2)
			現代における農と農学 (1前・必・2)	社会調査分析論 (2後・選必・2)				
			農学と社会・環境 (1前・必・2)					
専門科目	農業経済学	農業経済学 (2後・必・2)	現代日本農業論 (3後・選・2)	食料産業経済学 (3前・必・2)	農業資源経済学 (3年・必・2)	アグリビジネス概論 (1年・必・2)	食農環境経済学 (2前・必・2)	農業食料経済学 (3前・選必・2)
				農業構造論 (3前・選必・2)	畜産衛生経済学 (3年・必・2)	日本農業の社会経済論 (1年・必・2)		
	農業経営学	農業経営学 (3前・必・2)		農業経営学 (3前・必・2)	農業経営学 (3年・必・2)	農業経営学 (2年・必・2)	食農環境経営学 (2後・必・2)	農業経営学 (2前・必・2)
				農業農村計画論 (3前・選必・2)		アグリビジネス起業論 (3年・選・2)	コミュニティビジネス論 (3前・必・2)	
	環境資源経済学		環境経済学 (3前・選・2)	環境経済学 (3前・必・2)			環境社会論 (2後・必・2)	共生社会システム論 (2前・必・2)
			地域環境システム論 (3前・選・2)	生物資源経済論 (3前・選必・2)				地域環境ガバナンス論 (3前・必・2)
			環境評価学 (3後・選・2)					環境経済学 (3前・選必・2)
	農産物流通論	食糧需給管理学 (2後・必・2)	アグリビジネス論 (2前・必・2)	食料流通経済学 (3前・必・2)	フードシステム学 (3年・必・2)	農産物流通論 (2年・必・2)	食農環境システム論 (2後・必・2)	フードシステム学 (2後・必・2)
		流通経済学 (3前・必・2)	フードシステム論 (2後・必・2)	食料貿易論 (3前・選必・2)		マーケティング論 (2年・選・2)		食品流通システム学 (3後・選必・2)
				食料マーケティング論 (3前・選必・2)		フードシステム論 (3年・選・2)		
	専門科目	農政学	農業政策論 (3前・必・2)	農業経済政策学 (3前・選・2)	食料農業農村政策学 (3前・必・2)	食料・農業政策学 (3年・必・2)	農業食料政策学Ⅰ (2年・必・2)	食農環境政策学 (2前・必・2)
			比較農業論 (3後・選・2)			農業食料政策学Ⅱ (3年・選・2)		地域政策学 (3前・必・2)
						農業制度利用論 (3年・選・2)		比較農政学 (3前・選必・2)
国際開発学			開発経済学 (3前・選・2)		国際開発経済学 (3年・必・2)		国際農業経済論 (2後・選・2)	国際農業論 (2後・必・2)
							国際フィールド協力論 (3後・選・2)	
農業史			日本農業史 (2前・選・2)	農業史 (集中・選必・2)			農村地域の歴史と生活 (2後・必・2)	農業史・環境史 (3後・選必・2)

表2-1 A2タイプの各大学における農業経済学関連学科・コース・カリキュラムの開講科目一覧 その2

タイプ	A2	A2	A2	A2	A2	A2	A2	
大学名	東北大学 (1998)	東北大学 (2016)	九州大学 (2016)	帯広畜産大学 (2014)	秋田県立大学 (2005)	山形大学 (2016)	茨城大学 (2014)	
学部名	農学部	農学部	農学部		生物資源科学部	農学部	農学部	
学科名	植物生産科学系	生物生産科学科	生物資源環境学科		アグリビジネス学科	食料生命環境学科	地域環境科学科	
コース・カリキュラム名	農業経済学コース	資源環境経済学コース	生物資源生産科学コース/農政経済学分野	農業経済学ユニット	—	食農環境マネジメントコース	環境食料政策学カリキュラム	
専門科目	農村社会学	社会学 (3後・選・2)		農村社会学 (集中・選必・2)		農村社会学 (2年・必・2)	農業食料社会学 (3前・選必・2)	
	農業法	農業法律 (3後・選・1)		農業法律学 (集中・選必・2)	農畜産関係法 (3年・選・2)			
	会計学	会計学 (3前・選・2)	農業財政金融論 (3前・選・2)	農業金融論 (集中・選必・2)	農企業会計学 (3年・必・2)	農業会計学 (3年・選・2)	食農環境会計学 (3前・必・2)	
		協同組合論 (3後・選・2)	農村地域組織論 (3前・選・2)		農業支援組織学 (3年・必・2)			
	その他	情報経済学 (3前・必・2)	水産経済学 (3後・選・1)		農業統計学 (2年・必・2)		地域・環境問題概論 (2後・必・2)	地域計画学 (2後・必・2)
		林業経済学 (3後・選・1)	環境と倫理 (3前・選・2)				農村地域の地理と環境 (2後・必・2)	
		水産経済学 (3後・選・1)					地域地理学 (3前・必・2)	
		畜産経済学 (3後・選・2)					食農環境地理学 (3前・必・2)	
							食農環境調査論 (3後・必・2)	
							社会統計と農業の経済分析 (3前・必・2)	
						林業経済学 (2後・選・2)		
					森林政策学 (3前・選・2)			
演習・実習	入門							
	専門	農業経済学演習 (3年・必・6)	資源環境経済学演習 I (3前・必・2)	卒論演習 (3後・必・1)	卒業研究ゼミナール I (3年・必・2)	プロジェクト実習 I (3年・必・4)	データマイニング演習 (2後・必・4)	ゼミナール (基礎) (3後・必・1)
		統計情報処理理論演習 (3年・必・4)	資源環境経済学演習 II (3後・必・2)		卒業研究ゼミナール II (3年・必・2)	プロジェクト演習・実験 I (3年・必・2)	地域プロジェクト演習 (3後・必・4)	ゼミナール (発展) (4前・必・1)
					卒業研究ゼミナール III (4年・必・2)	プロジェクト実習 II (3年・必・4)	食農環境マネジメント 応用演習 (4前・必・4)	プレゼンテーション 技術論 (4年・必・1)
					卒業研究ゼミナール IV (4年・必・2)	プロジェクト演習・実験 II (3年・必・2)		
					農業経済学実習 I (2後・必・2)			
				農業経済学実習 III (3後・必・2)				
外書講読	外書講読 (4前・必・2)		科学英語 (4前・必・1)					
調査実習	農村調査実習 (3前・選・2)	農村調査実習 I (3前・選必・1)		農業経済学実習 II (3前・必・2)		食農環境マネジメント 基礎実習 (2前・必・4)	地域社会調査実習 (3年・選必・1)	
		農村調査実習 II (3後・選必・1)				フィールドリサーチ実習 (3前・必・4)		
卒論	卒業論文・卒業研究 必修 (10)	必修 (10)	必修 (8)	必修 (2)	必修 (8)	必修 (10)	必修 (8)	
△他学部開講科目 (選択科目指定) ※その他注記								

註1) 太字の授業科目名は、必修科目を示す。

註2) タイプ分けは次の通り：Aタイプ (農業経済分野として独立の学科 (A1) もしくはそれ以下の単位 (A2) を構成)、Bタイプ (独自の単位を構成せず単一学科に属する場合 (B1) もしくは複数学科に属する場合 (B2))

註3) データは、各大学からの提供情報に基づき、農業経済学分会の担当委員の観点で整理したものである。また2017年2月時点の暫定的情報であることに留意されたい。

表2-2 A2タイプの各大学における農業経済学関連学科・コース・カリキュラムの開講科目一覧 その1

タイプ	A2	A2	A2	A2	A2	A2	
大学名	鳥取大学 (2005)	島根大学 (2012)	新潟大学 (2016)	愛媛大学 (2016)	鹿児島大学 (2016)	琉球大学 (2009)	
学部名	農学部	生物資源科学部	農学部	農学部	農学部	農学部	
学科名	生物資源環境学科	農林生産学科	農業生産科学科	食料生産学学科	農業生産科学科	亜熱帯地域農学科	
コース・カリキュラム名	フードシステム科学コース	農村経済学教育コース	食料・資源経済学コース	食料生産経営学コース	食料農業経済学コース	農林経済学コース	
分属：学科/コース/研究室	入/2前/3後	入/1後/3前	入/3前/3後	入/2前/3後	入/2前/3前	入/2後/3前	
専任教員数 (社会科学系)	7	8	5	8	5	5	
基礎科目	経済学系	ミクロ経済学 (2前・必・2)	経済学原論 (1後・必・2)		資源経済学 (3後・選・2)		
		マクロ経済学 (2後・必・2)	ミクロ経済学 (2前・必・2)				
		経営学 (3前・必・2)	マクロ経済学 (2前・必・2)				
		計量経済学 (3前・選・2)			計量経済学 (3前・選・2)		
		応用計量経済学 (3後・選・2)					
	その他	社会と法 (3前・選・2)				ディベート入門 (3後・必・2)	
		販売管理論 (3前・選・2)					
		社会科学の理論と方法 (3後・選・2)					
	専門科目	農業経済学	食料・農業経済学 (1後・選・2)	食と農の経済概論 (1前・必・1)	食料資源経済学 (2前・必・2)	農業経済学 (2前・必・2)	農業経済学入門 (2後・必・2)
			農業経済学 (2後・必・2)		基礎農業経営経済学 (2前・必・2)	食料経済学 (2後・必・2)	食農資源経済学 (1後・必・2)
農業経営学		農業経営学 (2前・必・2)	農業経営学 (2後・必・2)	農業経営戦略論 (3前・選・2)	農業生産経営学概論 (1後・必・2)	農業経営学 (2前・必・2)	農業経営学 (3前・選必・2)
			農業経営形態論 (3後・選・2)		農業経営学 (2後・必・2)		森林経営計画学 (3前・選必・2)
環境資源経済学		環境経済学 (3後・選・2)	資源管理学 (3/4後・選・2)		資源・環境管理論 (3前・必・2)		森林環境経済学 (2後・選必・2)
			環境経済学 (3/4後・選・2)				
			森林経済学 (2後・選・2)				
農産物流通論		食料流通学 (2前・必・2)	農業市場経済学 (2後・必・2)	農産物流通論 (2後・選・2)	食料流通消費論 (2後・必・2)	農産物価格理論 (2前・必・2)	農産物流通学 (3前・選必・2)
		マーケティング論 (2前・選・2)		国際フードシステム論 (2後・選・2)		フードシステム入門 (2前・必・2)	
		食品産業論 (2後・選・2)		食品産業論 (2前・選・2)		農産物流通論 (3前・必・2)	
				アグリビジネス論 (3後・選・2)	アグリビジネス論 (3後・選・2)	農産物マーケティング論 (3前・必・2)	
農政学		食料政策学 (2後・必・2)	農政学 (3前・必・2)	食料資源政策論 (3前・選・2)	政策学概論 (2前・選・2)	農業構造論 (3前・必・2)	農業政策学 (2後・選必・2)
			林政学 (2後・選・2)		農業政策と法律 (2後・必・2)	農業政策学 (3後・必・2)	森林政策学 (2後・選必・2)
					地域政策論 (3後・選・2)		比較林政学 (3前・選必・2)
国際開発学		国際農村開発学 (3前・選・2)	開発経済学 (3前・選・2)	農村開発論 (3後・選・2)	国際農業論 (2後・必・2)	国際開発学 (1後・選・2)	
		国際農業普及論 (3前・選・2)				国際農業論 (3後・必・2)	
農業史		農業史 (2後・必・2)		農業史 (3~4・集中)			
		農史 (2後・必・2)					
		農業思想史 (3後・選・2)					

表2-2 A2タイプの各大学における農業経済学関連学科・コース・カリキュラムの開講科目一覧 その2

タイプ	A2	A2	A2	A2	A2	A2	
大学名	鳥取大学 (2005)	島根大学 (2012)	新潟大学 (2016)	愛媛大学 (2016)	鹿児島大学 (2016)	琉球大学 (2009)	
学部名	農学部	生物資源科学部	農学部	農学部	農学部	農学部	
学科名	生物資源環境学科	農林生産学科	農業生産科学科	食料生産学学科	農業生産科学科	亜熱帯地域農学科	
コース・カリキュラム名	フードシステム科学コース	農村経済学教育コース	食料・資源経済学コース	食料生産経営学コース	食料農業経済学コース	農林経済学コース	
専門科目	農村社会学			水産社会学 (3年・必・2)			
	農業法		森林法律 (3/4前・選・2)				
	会計学	会計学1 (2前・必・2)	農業会計情報学 (3前・選・2)		農業簿記 (2前・選必・2)		
		会計学2 (2後・選・2)			統計学入門 (1後・必・2)		
	協同組合論	協同組合論 (3前・選・2)		協同組合論 (3前・選・2)	協同組合論 (3前・選・2)		アグリビジネス論 (4前・選必・2)
	その他	食品安全論 (2後・必・2)	地域経済学 (3前・必・2)	環境保全型農業論 (2後・選・2)	環境保全型農業論 (3~4・集中)	農業と社会 (1前・必・2)	森林ツーリズム論 (3前・選必・2)
		農林統計学 (1後・選・2)	経済統計解析学 (2/3後・選・2)		海域社会経済論 (3前・必・2)	国民経済と農業 (2前・必・2)	島嶼農業論 (4前・選・2)
		流通情報解析学 (2後・選・2)	山村経済学 (3後・選・2)		インターンシップ (3年・必・1)	農村計画学 (3前・必・2)	
		農業普及論 (2後・選・2)			現代農業論 (1前・必・2)	森林経済学 (2前・選・2)	
				森林政策学 (2後・必・2)	森林政策実施論 (3前・選・2)		
				地域女性政策論 (2後・選・2)			
演習・実習	入門		農村経済学基礎セミナー (1前・選・2)	社会調査論 (2前・必・2)			
	専門	フードシステム科学演習1 (2前・必・1)	農村経済学セミナー (2後・必・2)	演習 (3後・選・2)	食料生産討論セミナー (3前・必・1)	農業経済分析手法論 (2/3前・選・2)	農業経営学演習 (3後・選必・1)
		フードシステム科学演習2 (2後・必・1)	専攻演習Ⅰ・Ⅱ (3年・必・2)	演習 (4前・選・2)	食料生産立案セミナー (3後・必・1)		農業政策学演習 (3後・選必・1)
			専攻演習Ⅲ・Ⅳ (4年・必・2)	演習 (4後・選・2)	専攻セミナーⅢ (4年・必・1)		農産物流通学演習 (3後・選必・1)
					農業情報化論 (4年・選・2)		森林経営計画学演習 (3後・選必・1)
外書講読			食料経済学特論 (3後・選・2)		欧文講読 (4前・必・2)	外国文献講読Ⅰ・Ⅱ (3年・必・4)	
調査実習		農村調査分析論 (2年・必・4)	農山村調査実習 (3前・選・2)	農学実習 (1年・必・1)	農村課題解決プログラム (3後/4前・必・4)	農村調査実習 (3前・選必・1)	
				食料生産調査セミナー (2前・必・1)		森林政策学実習 (3前・選必・1)	
卒論	卒業論文・卒業研究	選択 (10)	必修 (8)	必修 (6)	必修 (6)	必修 (6)	
△他学部開講科目 (選択科目指定) ※その他注記		※フードシステム科学コースは、H28年4月入学生で終了	△経済政策論Ⅰ・Ⅱ、企業法Ⅰ、財政学Ⅰ・Ⅱ、民法Ⅰ		10単位の自由化科目に含まれる	△経済学概論、環境経済学	

註1) 太字の授業科目名は、必修科目を示す。

註2) タイプ分けは次の通り：Aタイプ (農業経済分野として独立の学科 (A1) もしくはそれ以下の単位 (A2) を構成)、Bタイプ (独自の単位を構成せず単一学科に属する場合 (B1) もしくは複数学科に属する場合 (B2))

註3) データは、各大学からの提供情報に基づき、農業経済学分会の担当委員の観点で整理したものである。また2017年2月時点の暫定的情報であることに留意されたい。

表3 B1タイプの各大学における農業経済学関連学科・コース・カリキュラムの開講科目一覧

タイプ	B1	B1	B1	B1	B1	B1	B1	B2	B2	B2	
大学名	岩手大学 (2016)	名古屋大学 (2016)	名城大学 (2016)	岡山大学 (2016)	広島大学 (2006)	宮崎大学 (2010)	岐阜大学 (1988)	岐阜大学 (2013)	東京農工大学 (1991)	東京農工大学 (2012)	近畿大学 (2013)
学部名	農学部	農学部	農学部	農学部	生物生産学部	農学部	農学部	農学部	農学部	農学部	農学部
学科名	食料生産環境学科	資源生物科学科	生物資源学科	総合農業科学科	植物生産環境科学科	農学	農学	農学	生物生産科学科	生物生産科学科	農業生産学、水産学、環境管理学科に分類 (3研究室)
コース・カリキュラム名	食産業システム学コース	—	経営・経済学系	環境生態学コース	生物圏環境学コース	—	農業経済学講座	—	農業経営経済学専修 (農業経営経済系)	—	—
分類: 学科/コース/研究室	入/2前/3後	入/1-4前	入/1-3前	入/2前/3前	入/2後/3後	入/1-3前	入/3後/3後	入/3前/3後	入/2後/3後	入/1-3後	入/1-3前
専任教員数 (社会科学系)	2	3	2	4	5	2	5	3	8	8	6
基礎科目	経済学系		経済学 (1後・選・2)			基礎環境資源経済学 (1年・必・2)			農業経営経済学概論 (2年・必・2)	農産物市場論 (3年・必・2)	
	その他						農林統計学 (1後・必・2)		農業史 (1年・必・2)	比較農業論 (2年・必・2)	【農】日本農業論 (1年・選・2)
農業経済学	農業経済学 (2前・必・2)	食と農の経済学 (2後・必・2)	生物資源経済学 (1後・選・2)	農業経済学1 (2年・選必・1)	食料循環経済学 (2年・必・2)	農業経済学 (2年・選・2)	農業経済学 (2後・必・2)	A学生: 農業・環境経済学 (2後・選・2)	農業経営経済学 (2年・必・2)	農業経営学 (2年・推奨・2)	【農】農業経済学 (2年・選・2)
	農業経営学 (3前・必・2)	食糧生産管理 (3前・選必・2)	生物生産経営学 (2後・必・2)	農業経営学1 (2年・選必・1)	地域農業組織論 (3年・選必・2)	農業経営学 (3年・選・2)	農業経営学 (2後・選・2)	A学生: 食料生産管理学 (3前・選・2)	農業経営・生産組織学 (2年・必・2)	農業経営学 (2年・推奨・2)	【農】アグリビジネス総論 (3年・選・2)
		農業組織学 (3年・集中・1)		農業経営学2 (2年・選必・1)			畜産経営学 (4前・選・2)		農業経営形態論 (3年・必・2)		【農】アグリビジネスマネジメント論 (3年・選・2)
				農業資源学1 (1年・選必・1)					農村資源利用計画論 (4年・選・2)	農業資源経済学 (3年・選・2)	
環境資源経済学											
農産物流通論	6次産業化論 (2後・必・2)		食品経済学 (3前・選・2)	資源学管理1 (3年・選必・1)	食料流通学 (3年・選必・2)	農産物流通論 (3/4年・選・2)	農畜産物市場論 (3後・選・2)	B学生: 食品マーケティング科学 (3前・選・2)	農業関連産業論 I (3年・必・2)	食料システム経済学 (2年・選・2)	【農】農産物流通・マーケティング論 (3年・選・2)
	食産業マーケティング論 (3前・選・2)			資源学管理2 (3年・選必・1)			畜産流通経済学 (4前・選・2)		農業関連産業論 II (3年・選・2)	農業市場学 (3年・選・2)	
農政学	食料・農業政策論 (3後・必・2)	農業政策学 (3後・選必・2)	農政学 (3後・選・2)	食料政策学1 (3年・選必・1)	食料生産管理 (2年・必・2)	農業政策論 (3年・選・2)	農業政策学 (3前・選・2)	B学生: 食品政策科学 (3後・選・2)	農政学 (3年・必・2)		【農】農業政策学 (3年・選・2)
				食料政策学2 (3年・選必・1)	地域農政特論 (1年・選・1)			A学生: 農業政策学 (3後・選・2)	森林政策学 (3年・選・2)		
国際開発学									社会主義農業論 (3年・選・2)	国際農業開発論 (3年・選・2)	
									発展途上国農業論 (3年・選・2)	農業国際組織論 (4年・選・2)	
農業史							農業史 (4後・選・2)				
							農村社会学 (4後・選・2)		農村社会学 (4年・必・2)		
農村社会学				農村社会学 (3/4年・選必・1)				A&B学生: 食品関連法規 (3後・選・2)	農業法律学 (3年・必・2)		
							農業会計学 (3後・選・2)		農業計算学 (3年・必・2)		
会計学											
協同組合論				農業協同組合論1 (3年・選必・1)			農業協同組合論 (3前・選・2)		協同組合論 (3年・必・2)		
				農業協同組合論2 (3年・選必・1)							
その他				食料情報学1 (3年・選必・1)	食料環境経済学特講 (3年・選必・2)	社会統計学 (2年・選・2)	農業地理学 (3後・選・2)		農業統計学 (3年・必・2)	サステイナブルツールズ (農論) (4年・選・1)	【農】地域活性化論 (2年・選・2)
				食料情報学2 (3年・選必・1)	中山間地域・島しょ部連携特別講座 (1年・選・1)				食料リスクアナリシス (3年・選・2)		
				農村計画学1 (3年・選必・1)					バイオマスエネルギー論 (3年・選・2)		
				農村計画学2 (3年・選必・1)							
演習・実習	入門	農業経営・経済学演習 (3後・必・1)	専門セミナー (4前・必・2)	生物生産経営学演習 (3前・選必・1)	環境生態学コース実験 1-1 (2年・選必・1)	食料循環経済学演習 (2年・必・2)	農業経済学演習1 (3前・必・1)		農業経営経済学演習 (3年・必・3)	農業経営経済学総合演習 (3年・選・2)	専門演習 I (4年・必・2)
	専門			ゼミナール I (3年・必・1)	環境生態学コース実験 1-2 (2年・選必・1)	食料社会経済学演習 (3年・選必・2)	農業経済学演習2 (3後・選・1)				専門演習 II (4年・必・2)
				ゼミナール II (4年・必・2)			農業経営学演習 (3後・選・1)				
							畜産経営学演習 (4後・選・1)				
外資講読											
調査実習						農業・社会調査実習 (3年・選必・1)		農村調査実習 (3年・必・2)	農村社会調査実習 (3年・選・2)	【農】アグリビジネス実習 (3年・選・2)	
卒論	卒業論文・卒業研究	必修 (6)	必修 (8)	必修 (6)	必修 (18)	必修 (8)	必修 (6)		選択 (6)	選択 (8)	必修 (8)
△他学部開講科目 (選) 択科目 (指定) 表その他注記							△国際農業論		※1991年度に農学科と薬水生物学科が統合し、生物生産学科に再編され、農業経営経済学専修を含む4専修が設置された。このころ農業経済系科目が最も充実していた。	※補足: 地域生態システム学科にも人文社会系教員 (歴史、社会学、教育学、思想等) が属し、多数の講義を提供 (他学部の講義は自由履修科目扱い)。	【農】環境ビジネス学、【農】環境可能な水産学専攻科には、農業生産科学科農業経営経済学研究室の担当科目のみ履修。他の2研究室 (水産経済学研究室、環境政策学研究室) も、経済学・経営学・流通論等の科目 (4-8科目) を開講。一部の科目が相互に提供されている。 ※2006年ころまでは国際開発学専攻科という名称で、国際食料流通、アグリビジネス、水産経済学という3研究室+3自然系研究室という構成だった。農学部改組の中で、現状のような構成になりました。

注1) 大学の授業科目名は、必修科目を示す。

注2) タイプ分けは次の通り: Aタイプ (農業経済分野として独立の学科 (A1) もしくはそれ以下の単位 (A2) を構成)、Bタイプ (独自の単位を構成せず単一学科に属する場合 (B1) もしくは複数学科に属する場合 (B2))

注3) データは、各大学からの提供情報に基づき、農業経済学分会の担当委員の観点で整理したものである。また2017年2月時点の暫定的情報であることに留意された。

＜参考資料 2＞ 農業経済学分科会審議経過

【第 23 期】

平成 27 年 (2015 年)

- 1 月 31 日 農業経済学分科会 (第 1 回)
役員の選出、今後の進め方について
提言の方向性の検討
- 3 月 29 日 分科会 (第 2 回)
「農業経済学教育のあり方」の検討の進め方について
特任連携会員の選出について
- 10 月 18 日 分科会 (第 3 回)
農業経済学教育のあり方についての話題提供 (小山連携会員)

平成 28 年 (2016 年)

- 1 月 11 日 分科会 (第 4 回)
アメリカにおける農業経済学及び関連分野の学部教育の実態 (荒幡連携会員)、ケンタッキー大学 (アメリカ) における農業経済分野の学士教育 (立川連携会員)、健康・生活科学委員会・環境科学分科会合同環境リスク分科会でのレギュラトリーサイエンスに関する議論について (青柳連携会員)、個別のテーマについての確認
- 3 月 30 日 分科会 (第 5 回)
農業経済学教育の展望 (仮題) について (荒幡連携会員)、議論の柱立ての案に関する補足説明 (立川連携会員)、畜産部門におけるアンケートの取り組みの紹介 (立川連携会員)、ゲッティンゲン大学のカリキュラムに関わる紹介 (新山連携会員)、今後の進め方について
- 10 月 16 日 分科会 (第 6 回)
ミニシンポジウムについて、現状分析 (荒幡連携会員)、環境研究 (社会科学) から見た農業経済学分野における教育の現状、課題、今後の方向 (青柳連携会員)、農業史教育の課題と新しい方向 (伊丹連携会員)、地方国立大学農学部における農業経済学系カリキュラムの特色—学士課程を中心に— (立川連携会員)、フルセット国立大学における農業経済学関連学科・コース・カリキュラムの提供科目一覧 (荒幡連携会員)、報告書まとめ方について
- 12 月 10 日 分科会 (第 7 回)
スケジュールの確認
農学系学部における農業経済学系学士課程の現状と課題 (立川連携会員)、「報告」のスケルトンについて (荒幡連携会員)、公開シンポジウム (意見交換) の内容確認

平成 29 年 (2017 年)

- 3 月 29 日 分科会 (第 8 回)

執筆分担体制の確認、シンポジウムについて
公開シンポジウム「農業経済学教育のあり方を考えるー日本学術会議報告
案をめぐってー」開催

<参考資料3>

公開シンポジウム

「農業経済学教育のあり方を考える-日本学術会議報告案をめぐって-

日 時：平成 29 年 3 月 29 日（水）13 時 30 分～16 時

場 所：千葉大学松戸キャンパス・E 棟 2 階合同講義室

開催趣旨：農業経済学は日本学術会議報告「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準・農学分野」の中で、「世界と日本の農業、食料、農村、資源、環境等に関わる諸問題を対象とし、経済学を中心とする人文・社会科学の方法により分析し、現実社会の実態の解明を図るとともに、問題解決のための方法と手段を導く分野である」と位置づけられているように、対象を農業のみではなく幅広い領域に広げ、また手法も経済学を中心としながら隣接学問までを組み込んだ研究分野として発展してきた。しかし、従来から教育面ではそれに必ずしも十分に対応できてはいない。新たな領域や手法をどのような科目で学生に教授するのかが各大学で模索されている。また、農学部教育・研究組織の再編が進む中で、限られた教員の下で、何をどのように教育を進めるべきかが、一部の大学では問われ始めている。本シンポジウムでは、農学分野の「参照基準」に基づく大学教育の質保証を意識しながら、農業経済学教育のあり方を検討した。

次 第：

13:30 開会挨拶

小田切 徳美（日本学術会議会員、明治大学農学部教授）

13:40 講演

①「農業経済学教育のあり方を考える」について

荒幡 克己（日本学術会議連携会員、岐阜大学応用生物科学部教授）

②農学部における農業経済系カリキュラムの現状と考察

立川 雅司（日本学術会議連携会員、茨城大学農学部教授）

14:15 話題提供「農業経済学教育をめぐる新たな動向」

①新設農学系学部における農業経済学教育

小山 良太（日本学術会議連携会員、福島大学経済経営学類教授）

②環境分野における農業経済学教育

青柳 みどり（日本学術会議連携会員、国立環境研究所社会環境システム研究センター主席研究員）

③家政系学部における農業経済学教育

清原 昭子（日本学術会議連携会員、福山市立大学都市経営学部准教授）

④「COC+」における農業経済学教育

玉真之介（徳島大学生物資源産業学部教授）

14:55 パネルディスカッション「農業経済学教育の展望」

パネラー

荒幡 克己（日本学術会議連携会員、岐阜大学応用生物科学部教授）

立川 雅司（日本学術会議連携会員、茨城大学農学部教授）

中嶋 康博（日本学術会議連携会員、東京大学大学院農学生命科学研究科教授）

コメンテーター

盛田 清秀（東北大学大学院農学研究科教授、日本農業経済学会会長）

コーディネーター

小田切 徳美（日本学術会議会員、明治大学農学部教授）